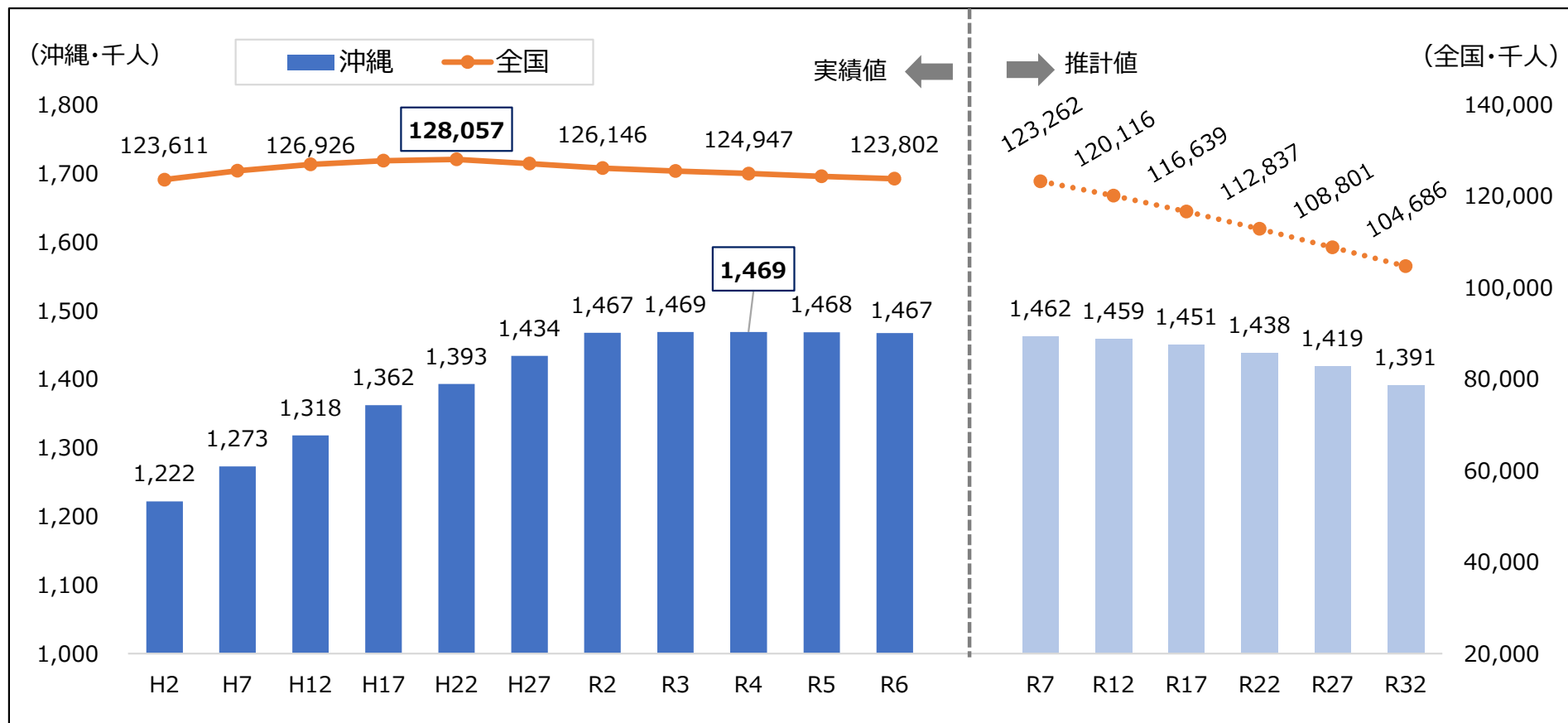


職業能力開発をめぐる経済・社会環境について

1 労働市場関係 (1) 人口の推移

- 全国における総人口は平成22年をピークに減少。令和32年には総人口が令和7年時点の84.9%程度に減少する見込みである。
- 沖縄においては、全国より12年遅れ、令和4年にピークを迎えた(146.9万人)。令和32年には、総人口が令和7年時点の95.1%程度に減少するとされており、減少スピードは全国よりも緩やか。

〔総人口推移と今後の予測（沖縄・全国）〕



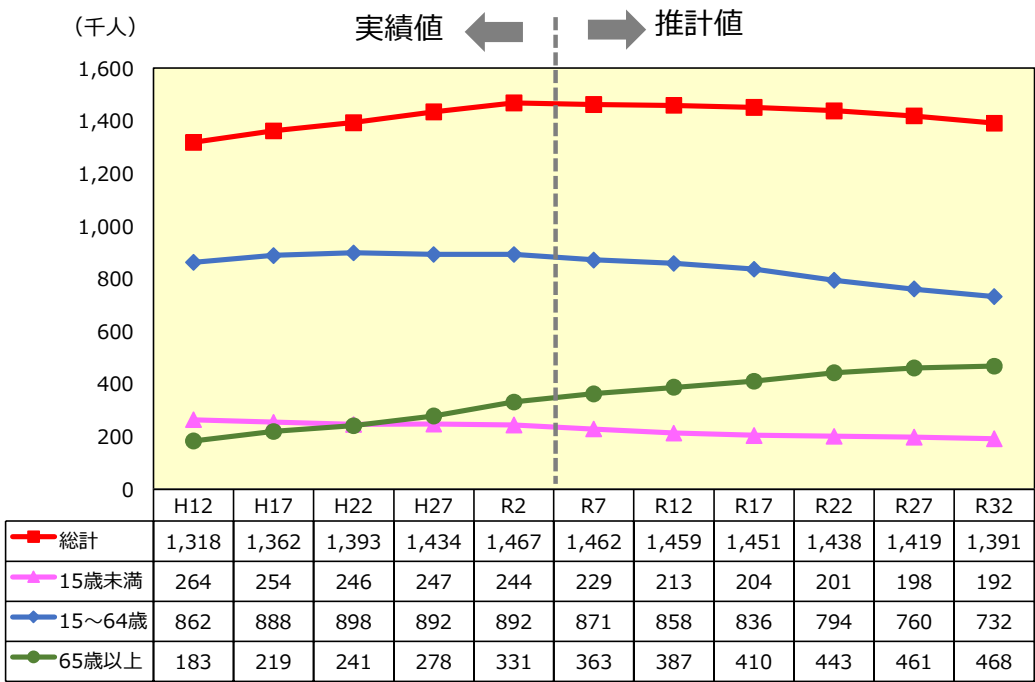
資料：令和6年までは総務省「人口推計」、令和7年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」より作成

1労働市場関係 (1) 人口の推移 (年齢階級別)

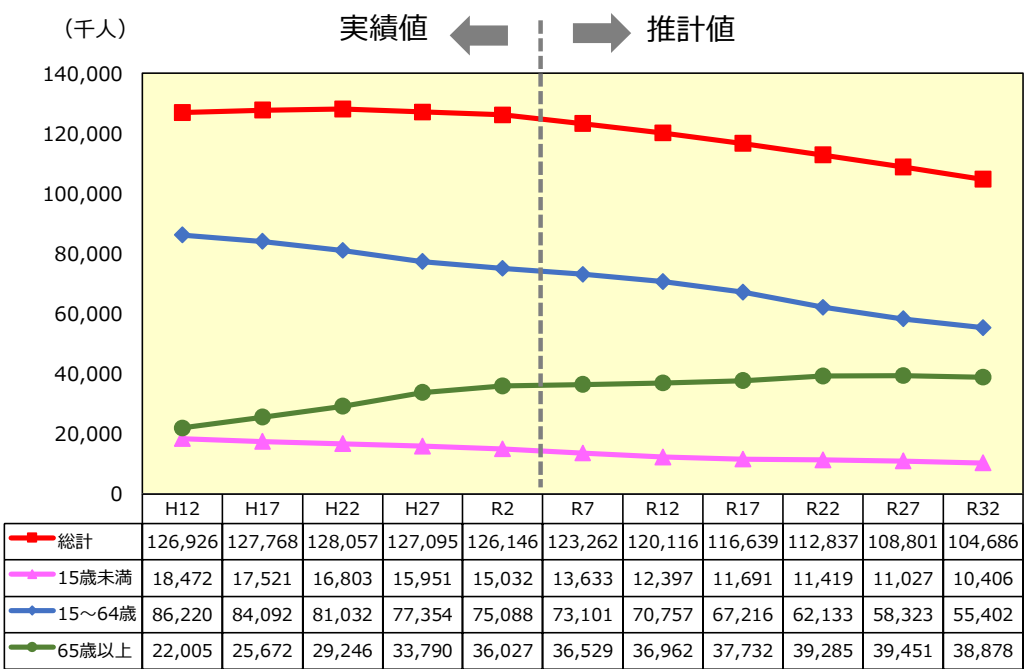
- 65歳以上の人口は増加が続いており、今後においても増加が続く見通しである。
- 一方で、15歳未満人口、15～64歳（生産年齢）人口は減少の見込み。
（15歳未満人口、15～64歳（生産年齢）人口は、令和7年現在の8割程度にまで減少の見込み）

[年齢別人口構成の推移と今後の予測]

【沖縄】



【全国】



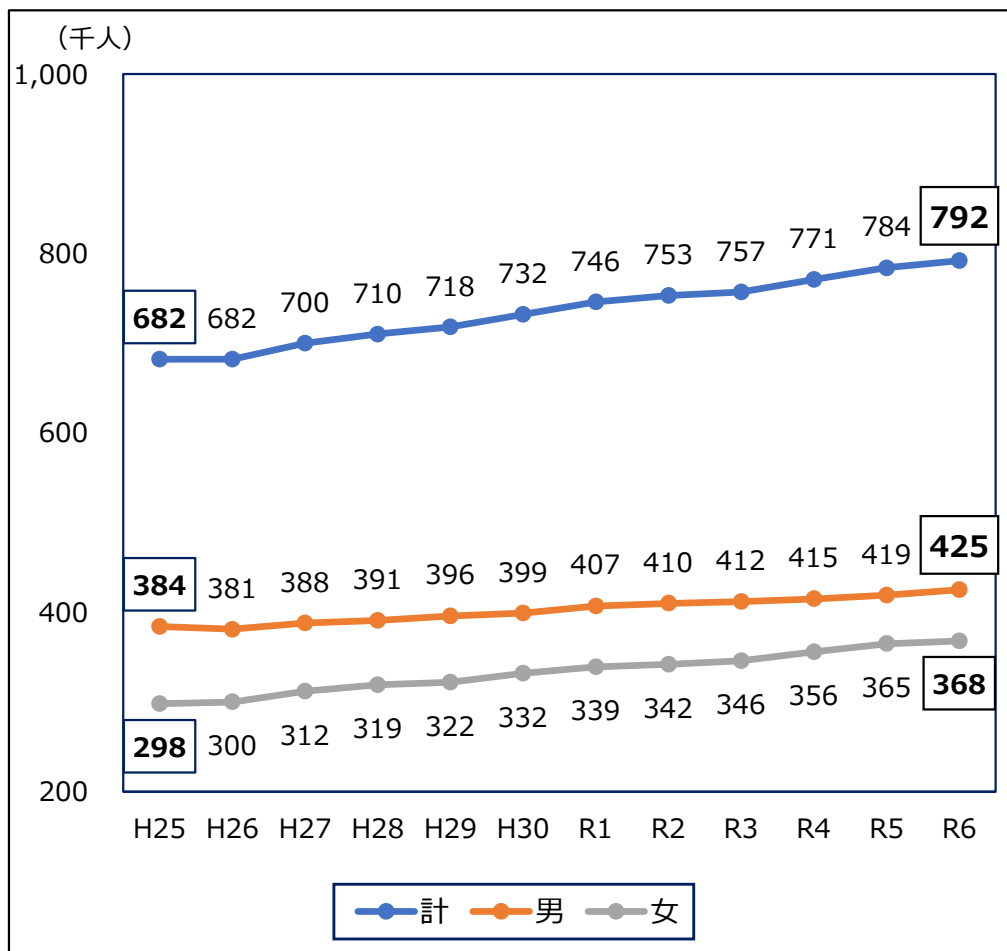
資料：令和2年までは総務省「国勢調査」、令和7年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」より作成

1労働市場関係 (2) 労働人口の推移

- ・ 沖縄県の労働力人口は、男女ともに増加が続いている。
- ・ 沖縄全国ともに、女性の労働力人口が増加傾向にある。

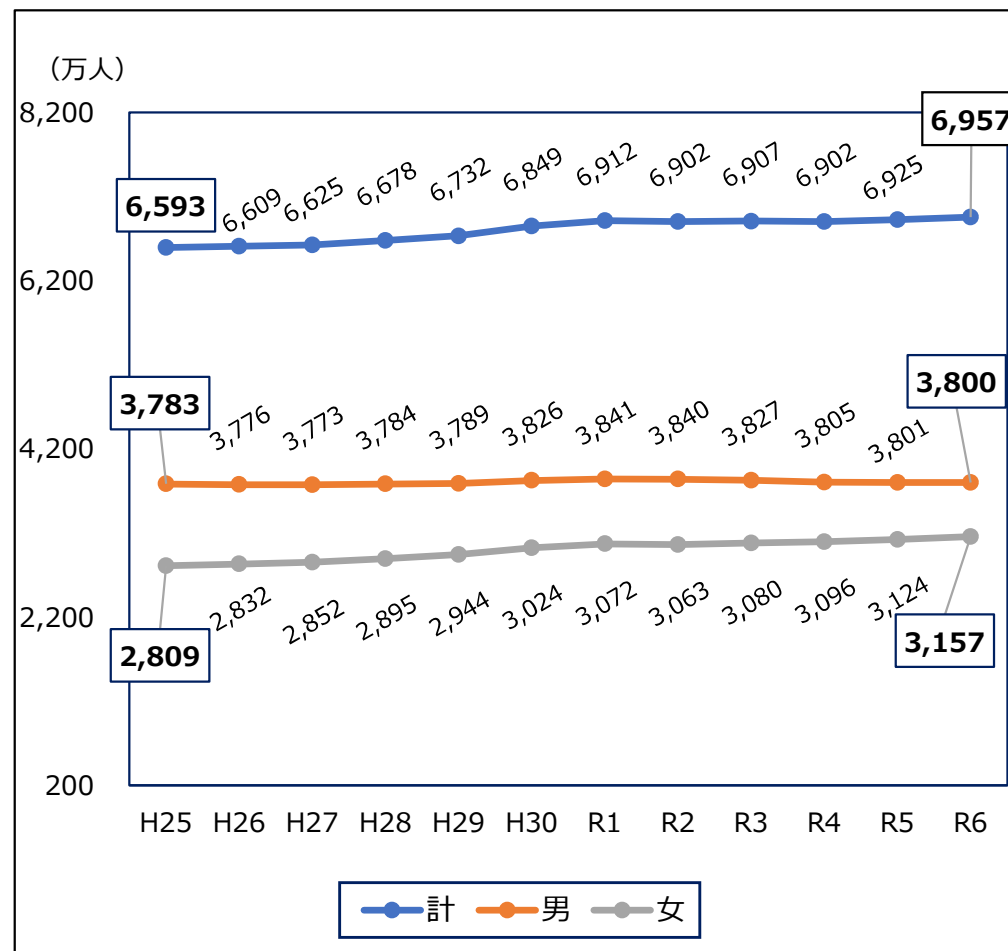
【労働力人口の推移（男女別）】

【沖縄】



資料：沖縄県企画部「労働力調査」より作成

【全国】



資料：総務省「労働力調査」より作成

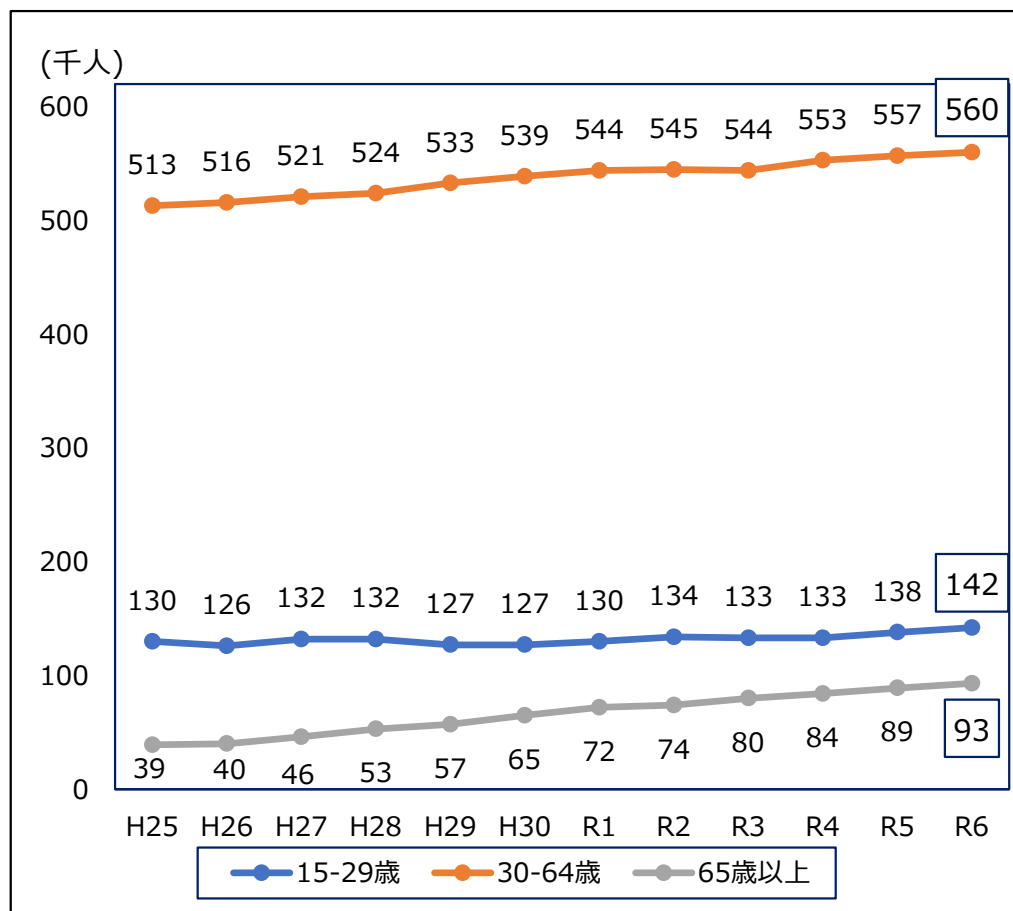
職業能力開発をめぐる経済・社会環境について

1労働市場関係 (2) 労働人口の推移（年齢階級別）

- ・ 沖縄県の労働力人口は、いずれの年齢階級においても増加傾向がみられ、特に65歳以上の増加率は高い。
- ・ 全国においては30-64歳は横ばい推移となっているほか、沖縄と同様に65歳以上の増加率は高い。

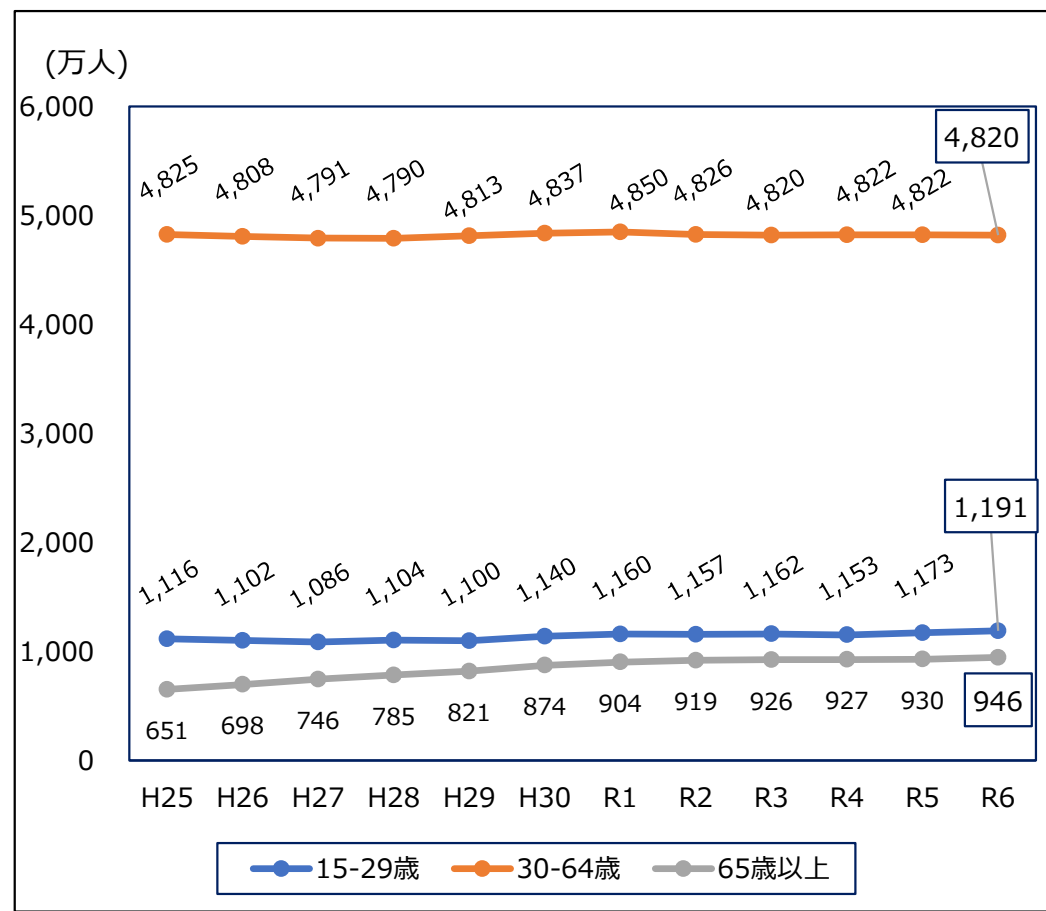
〔労働力人口の推移（年齢階級別）〕

【沖縄】



資料：沖縄県企画部「労働力調査」より作成

【全国】



資料：総務省「労働力調査」より作成

職業能力開発をめぐる経済・社会環境について

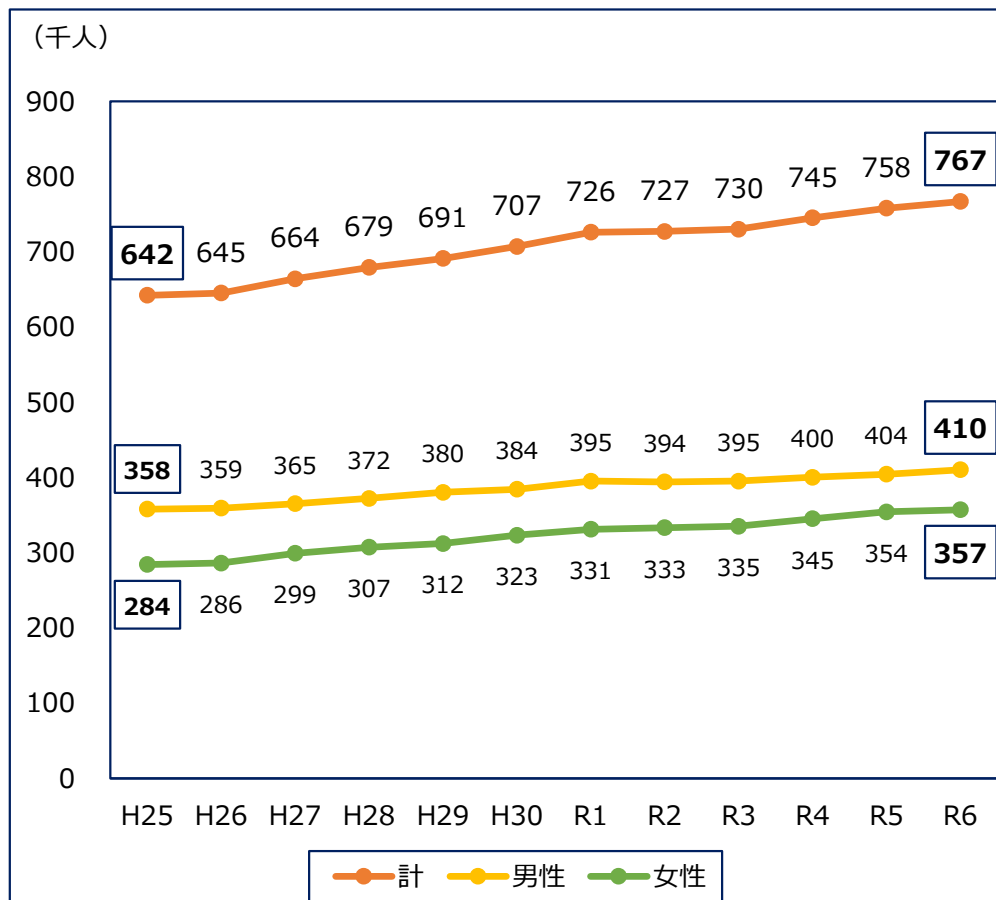
1労働市場関係 (2) 労働人口の推移(就業者数)

- ・ 沖縄県の労働力人口は、令和6年時点で76.7万人。平成25年時点に比べて約1.19倍となっている（全国は1.07倍）。
- ・ 沖縄全国ともに、女性の就業者増加数が多い。

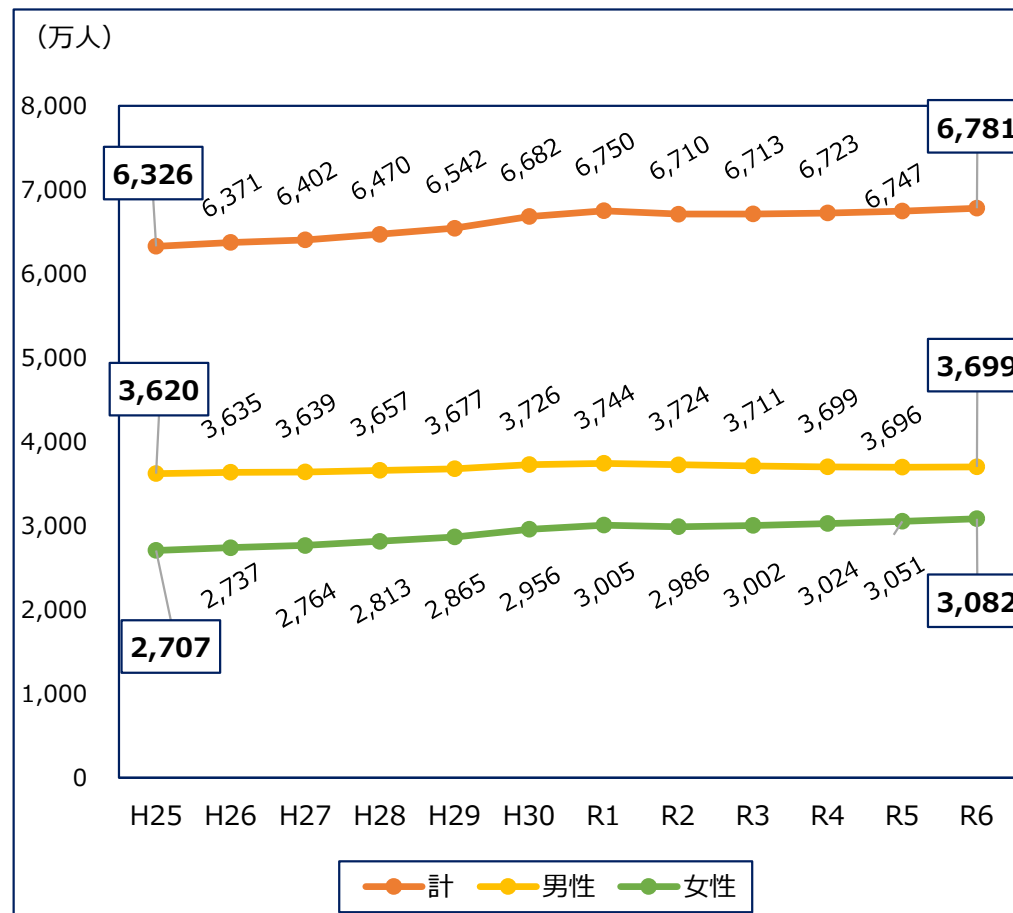
【沖縄】

【就業者数の推移】

【全国】



資料：沖縄県企画部「労働力調査」より作成

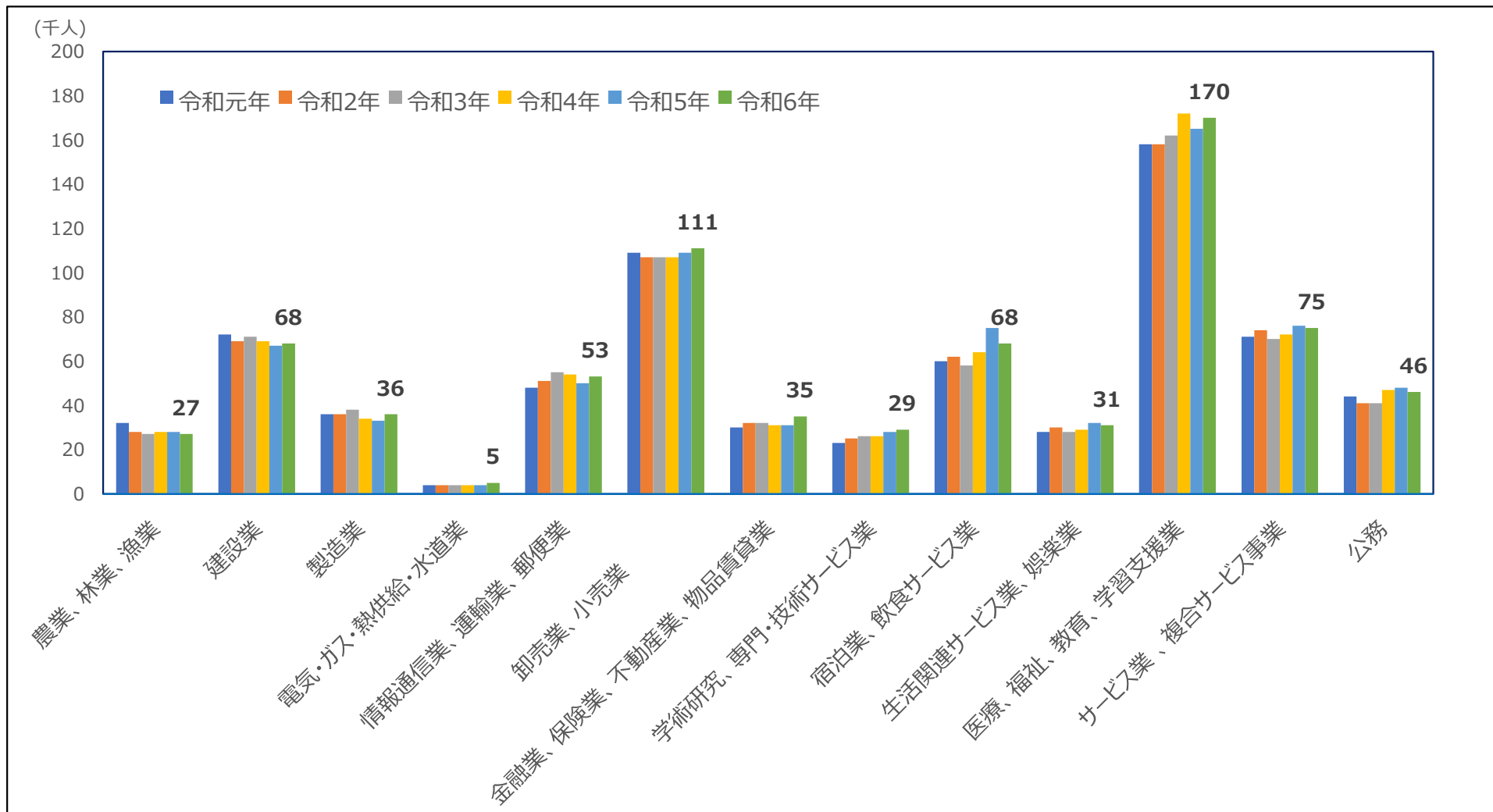


資料：総務省「労働力調査」より作成

1労働市場関係 (2) 労働人口の推移（産業別就業者数）

- 産業別の就業者数では、「医療、福祉、教育、学習支援業」が最も就業者数が多く、次いで「卸売業、小売業」などと続いている。
- 高齢者の増加などに伴い「医療、福祉、教育、学習支援業」では就業者数の堅調な増加がみられる。「宿泊業、飲食サービス業」ではコロナからの回復により増加した一方、直近では減少がみられる。

〔産業別における就業者数の推移（沖縄）〕



出所：沖縄県（各年）「労働力調査」

職業能力開発をめぐる経済・社会環境について

1労働市場関係 (2) 労働人口の推移（産業別就業者数の年齢構成比）

- ・ 農業や漁業などの第一次産業の他、建設業や運輸業・郵便業においても高齢化がみられる。
- ・ 宿泊業・飲食サービス業は総数と比較し若年層の割合が高い一方、40歳以上の割合が低い。

〔産業別における就業者数の推移（沖縄）〕

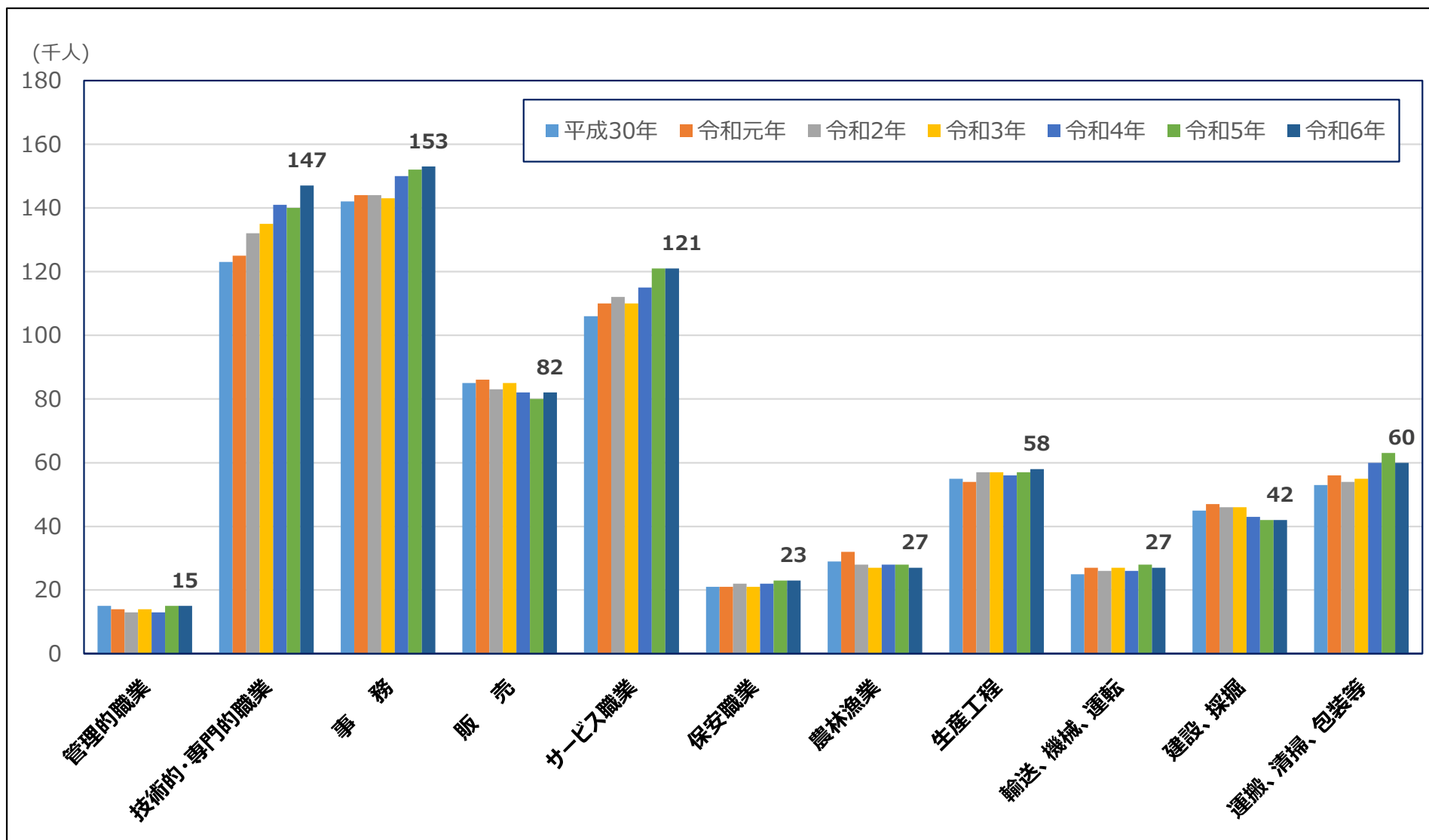
	合計	15～19 歳	20～24 歳	25～29 歳	30～34 歳	35～39 歳	40～44 歳	45～49 歳	50～54 歳	55～59 歳	60～64 歳	65～69 歳	70～74 歳	75歳以 上
00_総数	100.0%	1.3%	6.5%	8.5%	9.6%	11.0%	11.0%	12.4%	11.2%	9.3%	8.0%	6.0%	3.6%	1.6%
01_A農業，林業	100.0%		0.9%	1.9%	8.4%	7.0%	8.4%	10.7%	7.4%	7.0%	13.0%	13.0%	12.6%	10.2%
02_B漁業	100.0%			6.5%	6.5%	9.7%		6.5%	12.9%	12.9%	9.7%	12.9%	6.5%	12.9%
03_C鉱業，採石業，砂利採取業	100.0%							100.0%						
04_D建設業	100.0%	0.6%	5.4%	7.3%	6.6%	8.4%	10.6%	12.5%	14.7%	11.7%	10.6%	8.1%	2.8%	0.9%
05_E製造業	100.0%	0.8%	3.0%	7.0%	9.2%	11.9%	9.7%	14.8%	13.2%	8.6%	8.6%	6.5%	4.6%	2.4%
06_F電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%		1.8%	1.8%	12.5%	16.1%	10.7%	23.2%	14.3%	7.1%	8.9%	1.8%		
07_G情報通信業	100.0%		10.1%	12.0%	19.7%	14.9%	12.5%	10.1%	10.6%	5.3%	3.8%	1.0%		
08_H運輸業，郵便業	100.0%	0.3%	4.9%	10.1%	6.4%	8.6%	11.9%	10.1%	9.5%	11.6%	10.7%	7.3%	6.4%	1.5%
09_I卸売業，小売業	100.0%	2.7%	8.3%	7.7%	9.6%	8.1%	10.8%	12.9%	11.1%	9.3%	8.1%	6.0%	3.6%	2.2%
10_J金融業，保険業	100.0%		6.9%	14.4%	14.4%	16.9%	8.1%	7.5%	13.8%	8.1%	5.6%	3.1%	1.3%	
11_K不動産業，物品賃貸業	100.0%		5.7%	3.8%	8.2%	10.1%	7.6%	11.4%	11.4%	12.0%	8.2%	9.5%	9.5%	2.5%
12_L学術研究，専門・技術サービス業	100.0%	0.4%	9.1%	6.9%	8.7%	10.9%	10.9%	12.7%	11.2%	9.4%	7.6%	8.3%	1.8%	1.8%
13_M宿泊業，飲食サービス業	100.0%	6.6%	14.8%	8.9%	7.7%	10.8%	7.2%	9.7%	9.1%	6.2%	7.9%	7.2%	3.2%	0.5%
14_N生活関連サービス業，娯楽業	100.0%	1.1%	8.1%	10.0%	10.0%	11.8%	12.5%	9.6%	8.5%	5.9%	11.1%	6.6%	3.0%	1.8%
15_O教育，学習支援業	100.0%	1.1%	5.6%	11.2%	8.3%	15.7%	10.5%	11.6%	12.1%	12.8%	4.7%	3.4%	2.5%	0.9%
16_P医療，福祉	100.0%	0.5%	5.7%	9.7%	10.2%	11.9%	13.8%	12.7%	10.9%	9.5%	7.3%	4.9%	2.5%	0.5%
17_Q複合サービス事業	100.0%		11.1%	3.7%	16.7%	9.3%	9.3%	7.4%	18.5%	13.0%	5.6%	3.7%	1.9%	
18_Rサービス業（他に分類されないもの）	100.0%	0.6%	3.2%	6.4%	9.9%	9.5%	12.1%	15.4%	11.3%	8.7%	8.4%	6.7%	6.2%	1.7%
19_S公務（他に分類されるものを除く）	100.0%		4.5%	11.4%	12.9%	14.1%	11.2%	14.9%	13.5%	9.6%	4.3%	2.5%	0.8%	0.2%
20_T分類不能の産業	100.0%	2.5%	6.2%	8.0%	6.9%	10.9%	10.2%	12.4%	5.8%	8.4%	10.5%	6.9%	5.8%	5.8%

出所：総務省統計局「令和4年就業構造基本調査結果」

1労働市場関係 (2) 労働人口の推移（職種別就業者数）

- ・ 職種別の就業者数は、「事務」が最も多く、次いで「技術的・専門的職業」、「サービス職業」などと続いている。
- ・ 「農林漁業」や「建設、採掘」では就業者の高齢化などにより横ばいか減少傾向にて推移している。

〔職種別における就業者数の推移（沖縄）〕

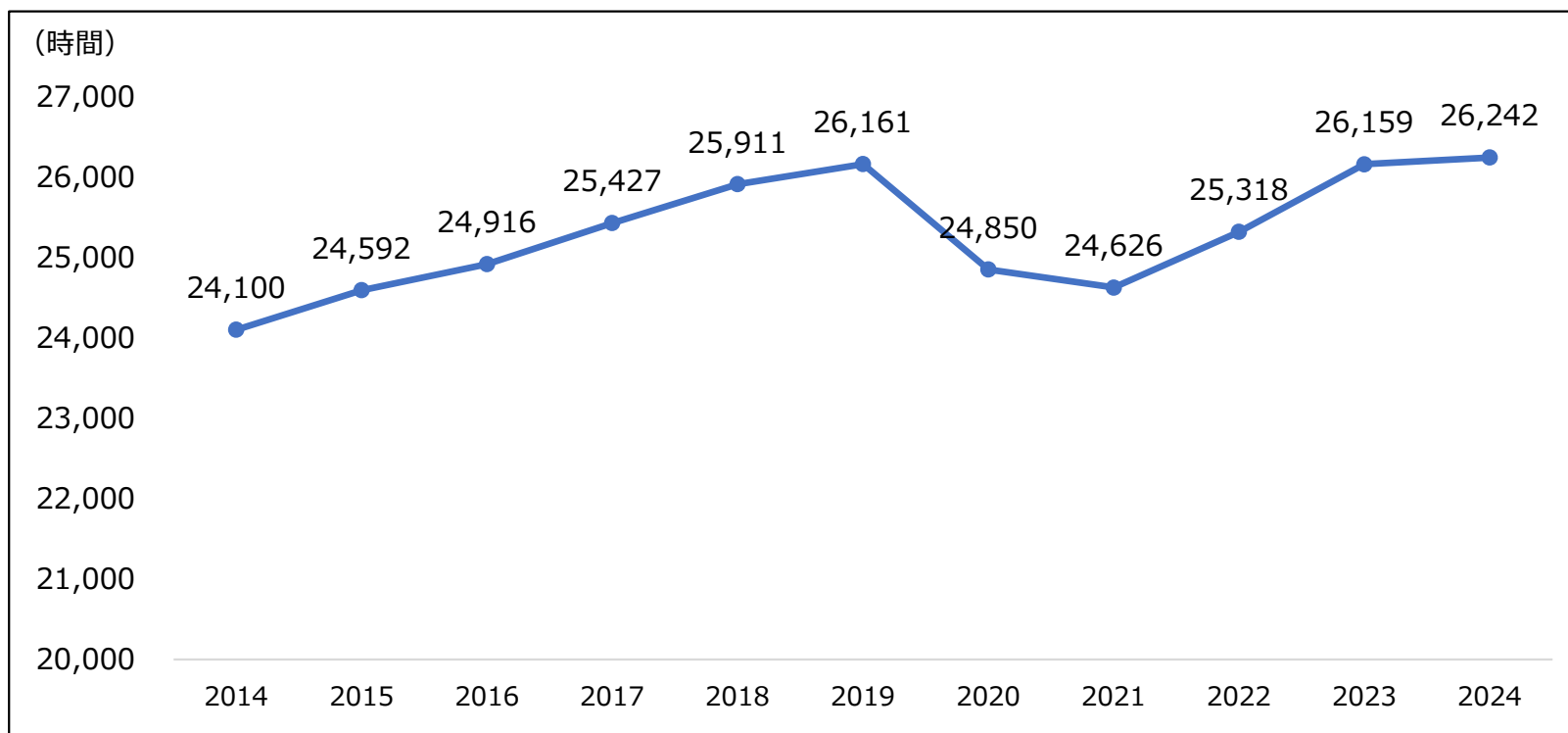


出所：沖縄県（各年）「労働力調査」

1労働市場関係 (3) 総労働供給量（労働人口×労働時間）の推移

- 総労働供給量（従業者総数×平均週間就業時間）は、2020年から2021年にかけて一時減少したものの、その後増加し2024年には、2019年を上回る水準となった。
- 平均週間就業時間は減少傾向にあるのに対し、従業者数の伸びが総労働供給量の増加に寄与している。

〔総労働供給量（従業者総数×平均週間就業時間）の推移（沖縄）〕



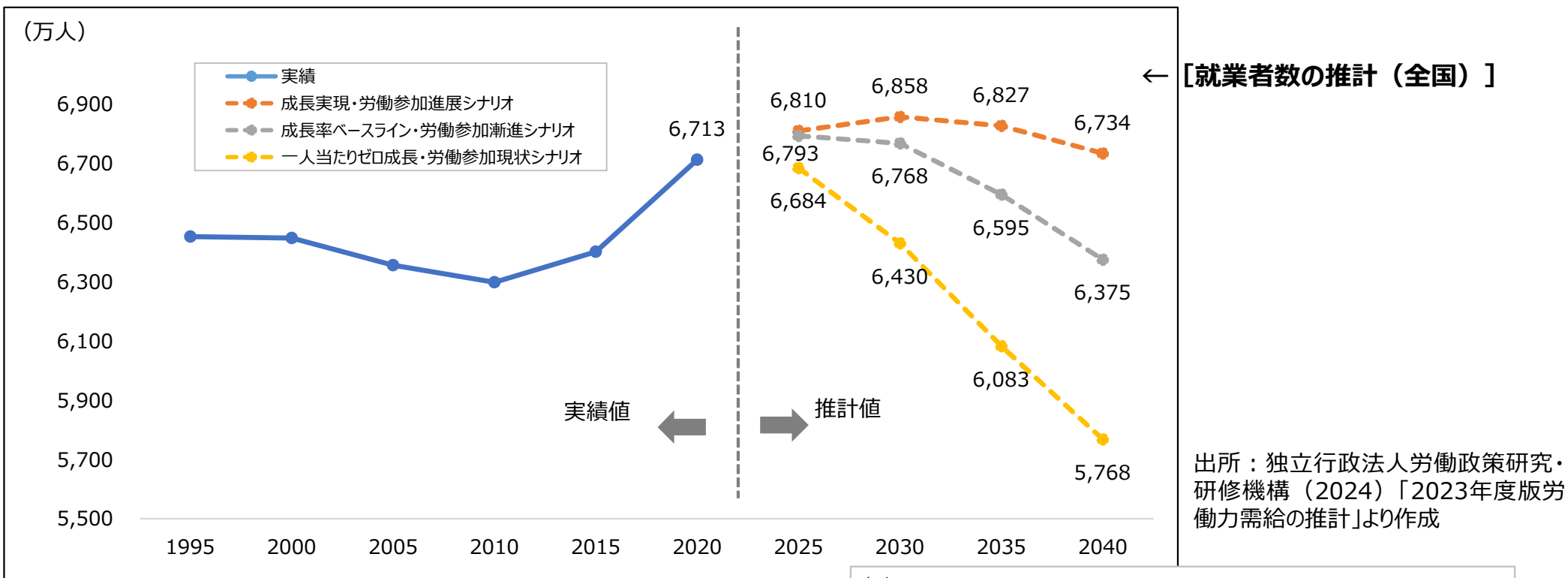
	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
従業者総数（千人）	604	621	634	647	661	676	668	671	688	707	717
平均週間就業時間（h）	39.9	39.6	39.3	39.3	39.2	38.7	37.2	36.7	36.8	37.0	36.6

出所：沖縄県（各年）「労働力調査」
注）従業者総数は非農林漁業労働力人口（休業者除く）

職業能力開発をめぐる経済・社会環境について

1労働市場関係 (4) 労働力需給推計（全国：就業者数、就業率の見通し）

- 独立行政法人労働政策研究・研修機構が発表した「2023年度版労働力需給の推計」では、就業者数は、一人当たりゼロ成長・労働参加現状シナリオでは、2040年に5,768万人と減少が見込まれるが、成長実現・労働参加進展シナリオでは、2030年に6,858万人に増加した後、2040年に6,734万人と減少し、2020年と概ね同水準となる。
- 就業率は、成長実現・労働参加進展シナリオにおいては増加が続くものと想定している。



[就業率の推計（全国）] →

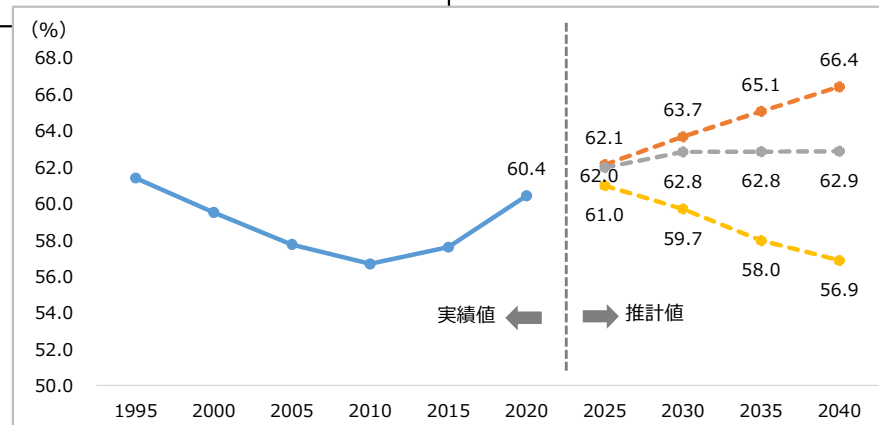
①成長実現・労働参加進展シナリオ

・各種の経済・雇用政策を講ずることにより、成長分野の市場拡大が進み、経済成長と女性及び高齢者等の労働市場への参加が進展するシナリオ。

②成長率ベースライン・労働参加漸進シナリオ ・各種の経済・雇用政策をある程度講ずることにより、経済成長と女性及び高齢者等の労働市場への参加が一定程度進むシナリオ。

③一人当たりゼロ成長・労働参加現状シナリオ

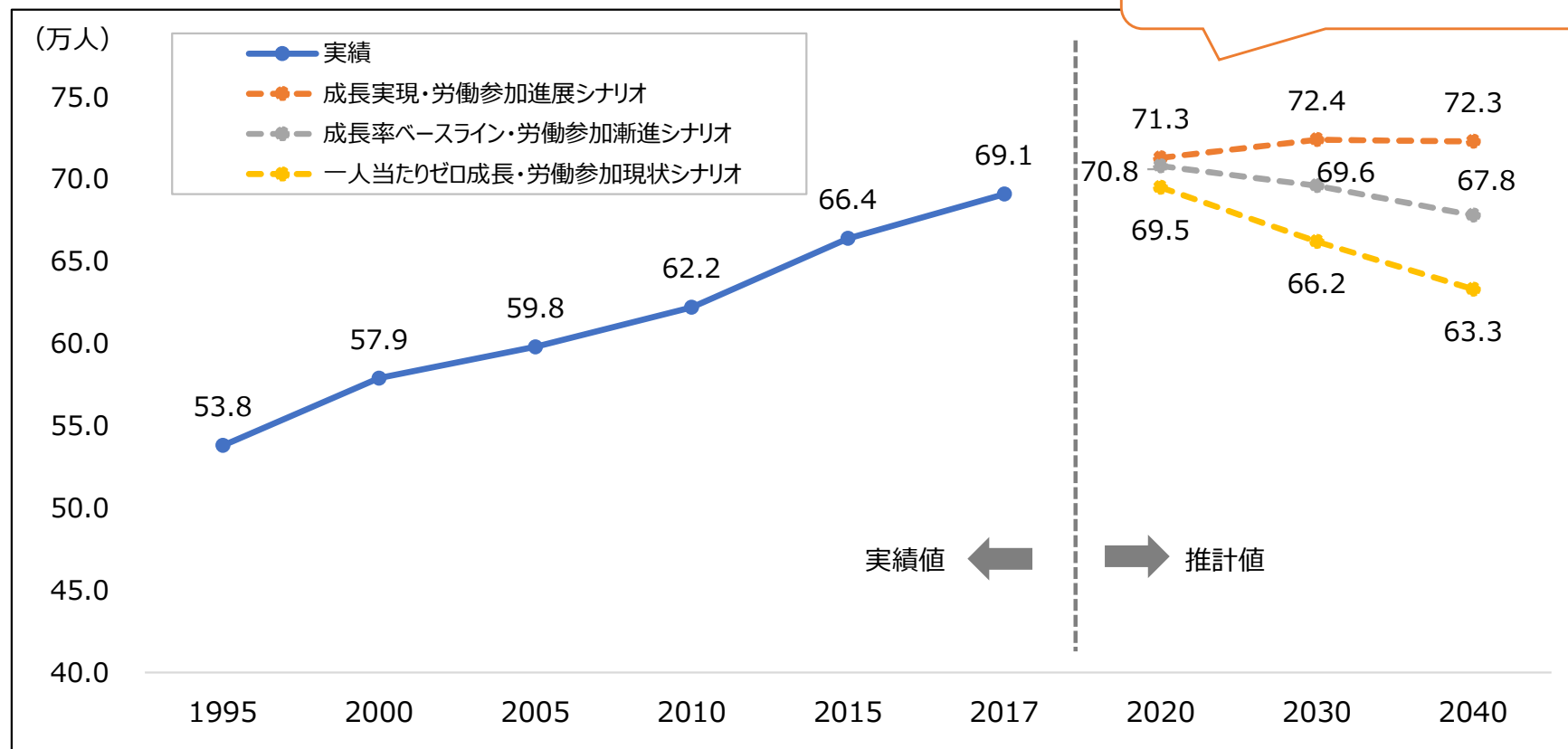
・総人口一人当たりの実質経済成長率がゼロ（国内経済全体ではマイナス）となる経済状況を想定し、労働参加が現状（2022年）から進まないシナリオ。



1労働市場関係 (4) 労働力需給推計(沖縄：就業者数)

- 2020年に発表された沖縄県の就業者数推計では、成長実現・労働参加進展シナリオのみ増加・維持傾向にあり、その他のシナリオでは、減少傾向を示している。
- ただし、2024年時点の就業者数は76.7万人となっており、当推計の成長実現・労働参加進展シナリオよりも上回って推移している状況にある。

〔就業者数の推計(沖縄)〕

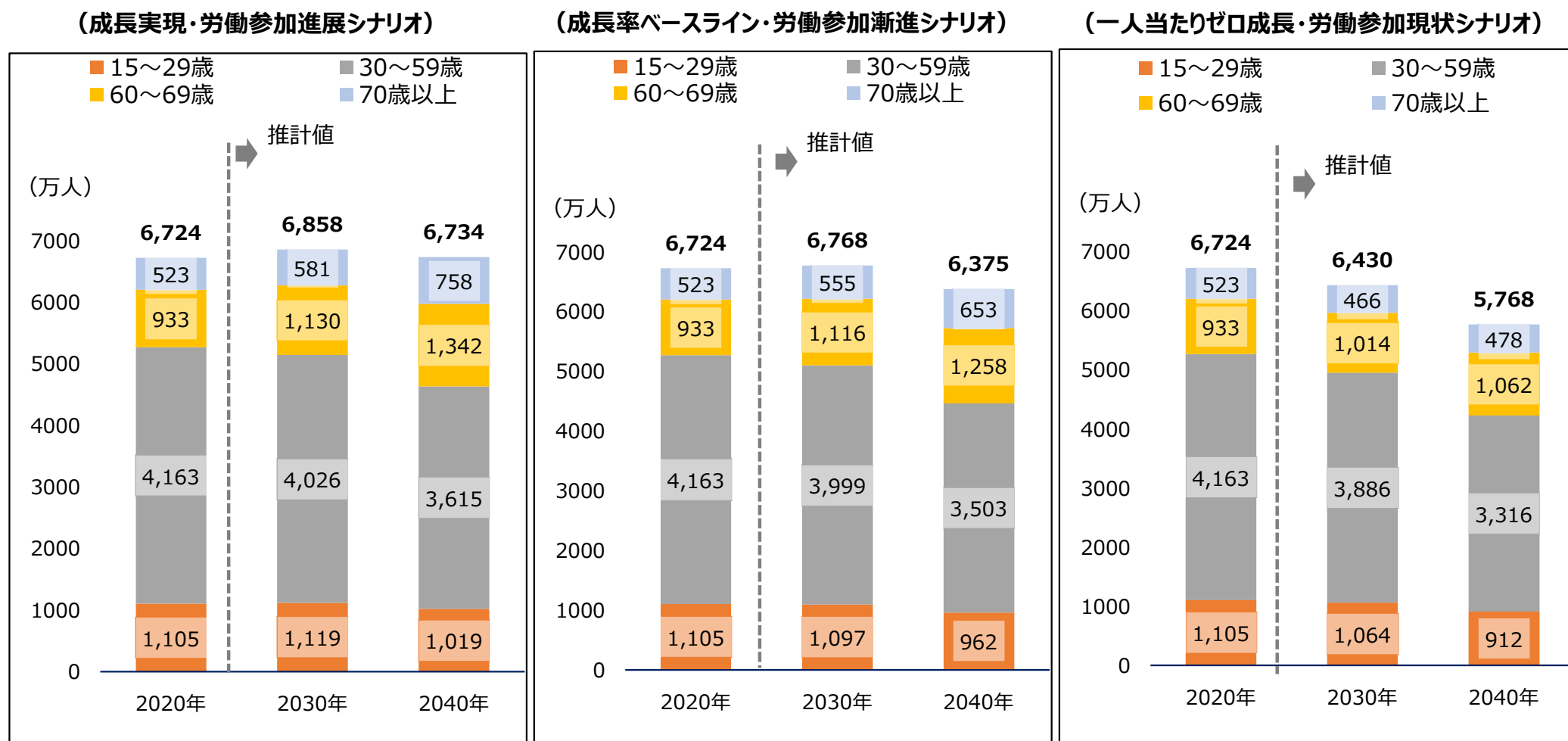


出所：独立行政法人労働政策研究・研修機構（2020）「労働力需給の推計-全国推計（2018年度版）を踏まえた都道府県別試算-」より作成

1労働市場関係 (5) 労働力需給推計（全国：年齢階級別就業者数の見通し）

- 就業者数の推計について、いずれのシナリオも30～59歳の減少が大きく、2040年時点で、成長実現・労働参加進展シナリオでは約550万人の減少、一人当たりゼロ成長・労働参加現状シナリオで約850万人の減少となっている。
- 一方で、いずれのシナリオも60～69歳、70歳以上の増加を見込んでいる。

〔年齢階級別就業者数の推計（全国）〕



出所：独立行政法人労働政策研究・研修機構（2024）「2023年度版労働力需給の推計」より作成

職業能力開発をめぐる経済・社会環境について

1労働市場関係 (6) 労働力需給推計 (全国：産業別)

- 就業者数の推計を産業別にみると、「医療・福祉」、「情報通信業」などの産業では、いずれのシナリオでも就業者が増加することが見込まれている。
- 一方で、「その他の事業サービス業」や「製造業」などの産業ではシナリオ間の差が大きいことから、成長実現・労働参加シナリオでは、これら産業の労働力需要に影響を与えていることが窺える。

〔産業別就業者数の推計 (全国) 〕

(成長実現・労働参加進展シナリオ)

		実績	推 計		2022年→2040年 の増減
		2022年	2030年	2040年	
産業別 就業者数 (万人)	農林水産業	204	168	134	-70
	鉱業・建設業	477	438	394	-83
	製造業	996	995	979	-17
	食料品・飲料・たばこ製造業	143	146	116	-27
	一般機械器具製造業	135	140	140	5
	電気機械器具製造業	137	140	178	41
	輸送用機械器具製造業	124	105	97	-27
	その他の製造業	457	463	447	-10
	電気・ガス・水道・熱供給業	31	27	23	-8
	情報通信業	263	275	364	101
	運輸業	342	326	311	-31
	卸売・小売業	1,030	1,018	966	-64
	金融保険・不動産業	266	271	248	-18
	飲食店・宿泊業	379	354	318	-61
	医療・福祉	897	1,010	1,106	209
	教育・学習支援業	346	392	444	98
	生活関連サービス業	151	157	138	-13
	その他の事業サービス業	458	578	533	75
	その他のサービス業	487	490	535	48
	公務・複合サービス・分類不能の産業	396	359	241	-155
産業計		6,724	6,858	6,734	10

(一人当たりゼロ成長・労働参加現状シナリオ)

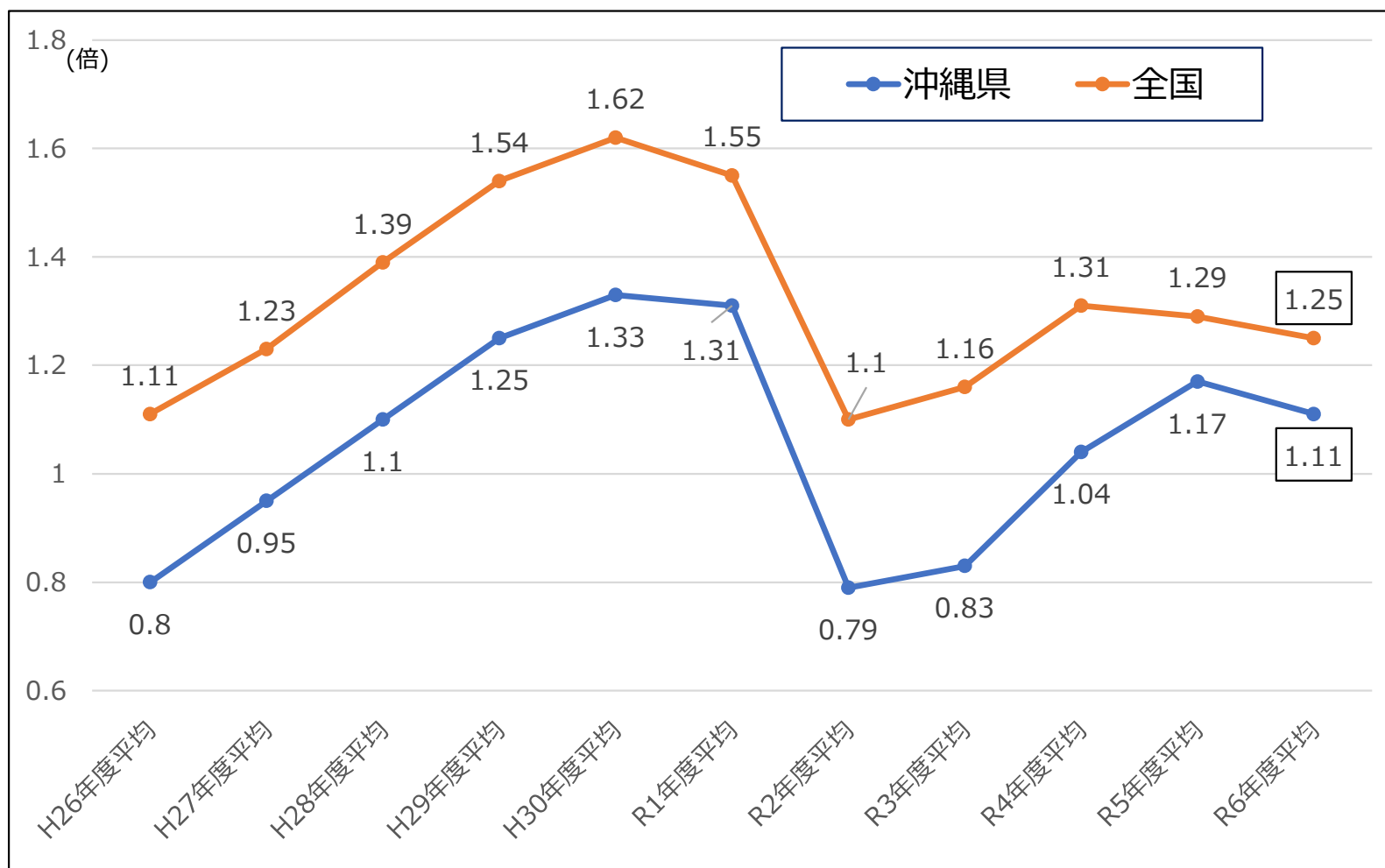
		実績	推 計		2022年→2040年 の増減
		2022年	2030年	2040年	
産業別 就業者数 (万人)	農林水産業	204	168	135	-69
	鉱業・建設業	477	418	356	-121
	製造業	996	922	791	-205
	食料品・飲料・たばこ製造業	143	156	102	-41
	一般機械器具製造業	135	136	127	-8
	電気機械器具製造業	137	122	104	-33
	輸送用機械器具製造業	124	86	72	-52
	その他の製造業	457	422	385	-72
	電気・ガス・水道・熱供給業	31	31	28	-3
	情報通信業	263	296	296	33
	運輸業	342	323	308	-34
	卸売・小売業	1,030	997	938	-92
	金融保険・不動産業	266	238	196	-70
	飲食店・宿泊業	379	341	297	-82
	医療・福祉	897	950	985	88
	教育・学習支援業	346	370	382	36
	生活関連サービス業	151	151	130	-21
	その他の事業サービス業	458	436	325	-133
	その他のサービス業	487	497	483	-4
	公務・複合サービス・分類不能の産業	396	293	117	-279
産業計		6,724	6,430	5,768	-956

出所：独立行政法人労働政策研究・研修機構（2024）「2023年度版労働力需給の推計」より作成

1労働市場関係 (7) 有効求人倍率の推移

- 全国における有効求人倍率（季節調整値）の推移は2018年度に 1.62倍まで上昇。コロナの影響にて2020年度には、1.1倍まで大きく低下した後、2022年度は 1.31倍まで上昇。直近では低下トレンドにて推移している。
- 沖縄県では2020年度に 0.79倍まで低下。2023年度は 1.17倍まで回復し、直近では低下となった。

〔沖縄県・全国における有効求人倍率の推移（季節調整値）〕

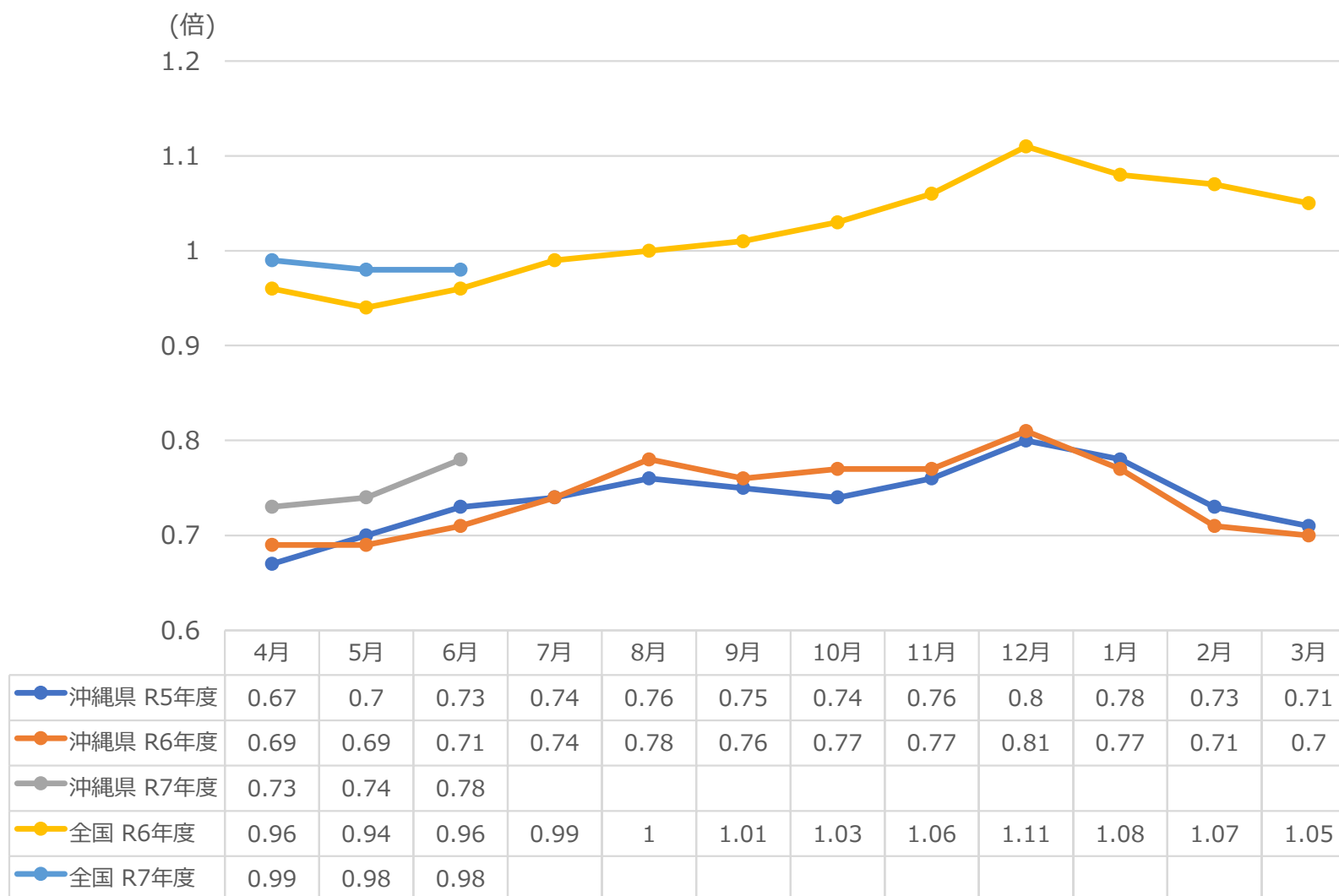


資料：厚生労働省 沖縄労働局 労働市場の動き2025年6月 より作成

1労働市場関係 (7) 有効求人倍率（正社員）の推移

- 有効求人倍率（正社員）の推移について、全国では1倍前後で推移している一方、沖縄県では0.7～0.8倍で推移している。
- 足元では景況の回復や人材の不足感などから、全国・沖縄ともに前年を上回る倍率で推移している。

〔有効求人倍率（正社員）の推移（全国・沖縄）〕



1労働市場関係（7）有効求人倍率（職種別）

- ・ 職種（大分類）別では「保安職業従事者」や「建設・採掘従事者」、「サービス職業従事者」、「専門的・技術的職業従事者」などで求人倍率が高くなっている。
- ・ 中分類別にみると、「介護サービス職業従事者」では求人数が多いにも関わらず、2.86倍の求人倍率の高さとなっていることが分かる。

〔職種（大分類）別有効求人倍率（沖縄）〕

令和7（2025）年6月	有効求職者数 （A）	有効求人数 （B）	有効求人倍率 （B/A）	
職業計	27,751	26,506	0.96	
A 管理的職業従事者	55	57	1.04	
B 専門的・技術的職業従事者	4,305	7,629	1.77	
C 事務従事者	5,909	2,947	0.50	
D 販売従事者	1,048	2,147	2.05	
E サービス職業従事者	3,559	7,662	2.15	
F 保安職業従事者	208	589	2.83	
G 農林漁業従事者	279	186	0.67	
H 生産工程従事者	813	1,154	1.42	
I 輸送・機械運転従事者	767	1,213	1.58	
J 建設・採掘従事者	494	1,211	2.45	
K 運搬・清掃・包装等従事者	2,672	1,711	0.64	
I T 関連職業合計	1,135	1,110	0.98	
福祉関連職業合計	2,194	5,753	2.62	
（うち介護関係）	1,148	3,564	3.10	
分類不能の職業	7,642	0	-	

〔職種（中分類※主なもの）別有効求人倍率（沖縄）〕

令和7（2025）年6月	有効求職者数 （A）	有効求人数 （B）	有効求人倍率 （B/A）	
09 建築・土木・測量技術者	208	834	4.01	
11 その他の技術者	27	129	4.78	
12 医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	49	150	3.06	
13 保健師、助産師、看護師	831	1,648	1.98	
14 医療技術者	223	728	3.26	
15 その他の保健医療従事者	132	386	2.92	
16 社会福祉専門職業従事者	1,010	2,253	2.23	
25 一般事務従事者	4,547	2,075	0.46	
26 会計事務従事者	656	373	0.57	
28 営業・販売事務従事者	139	255	1.83	
30 運輸・郵便事務従事者	15	67	4.47	
32 商品販売従事者	498	1,374	2.76	
36 介護サービス職業従事者	812	2,322	2.86	
37 保健医療サービス職業従事者	145	512	3.53	
40 接客・給仕職業従事者	644	1,867	2.90	
55 機械整備・修理従事者	174	363	2.09	
56 製品検査従事者（金属製品）	2	11	5.50	
57 製品検査従事者（金属製品を除く）	1	19	19.00	
61 自動車運転従事者	447	946	2.12	
62 船舶・航空機運転従事者	3	12	4.00	
65 建設躯体工事従事者	48	220	4.58	
66 建設従事者（建設躯体工事従事者を除く）	144	337	2.34	
67 電気工事従事者	175	333	1.90	
68 土木作業従事者	127	320	2.52	

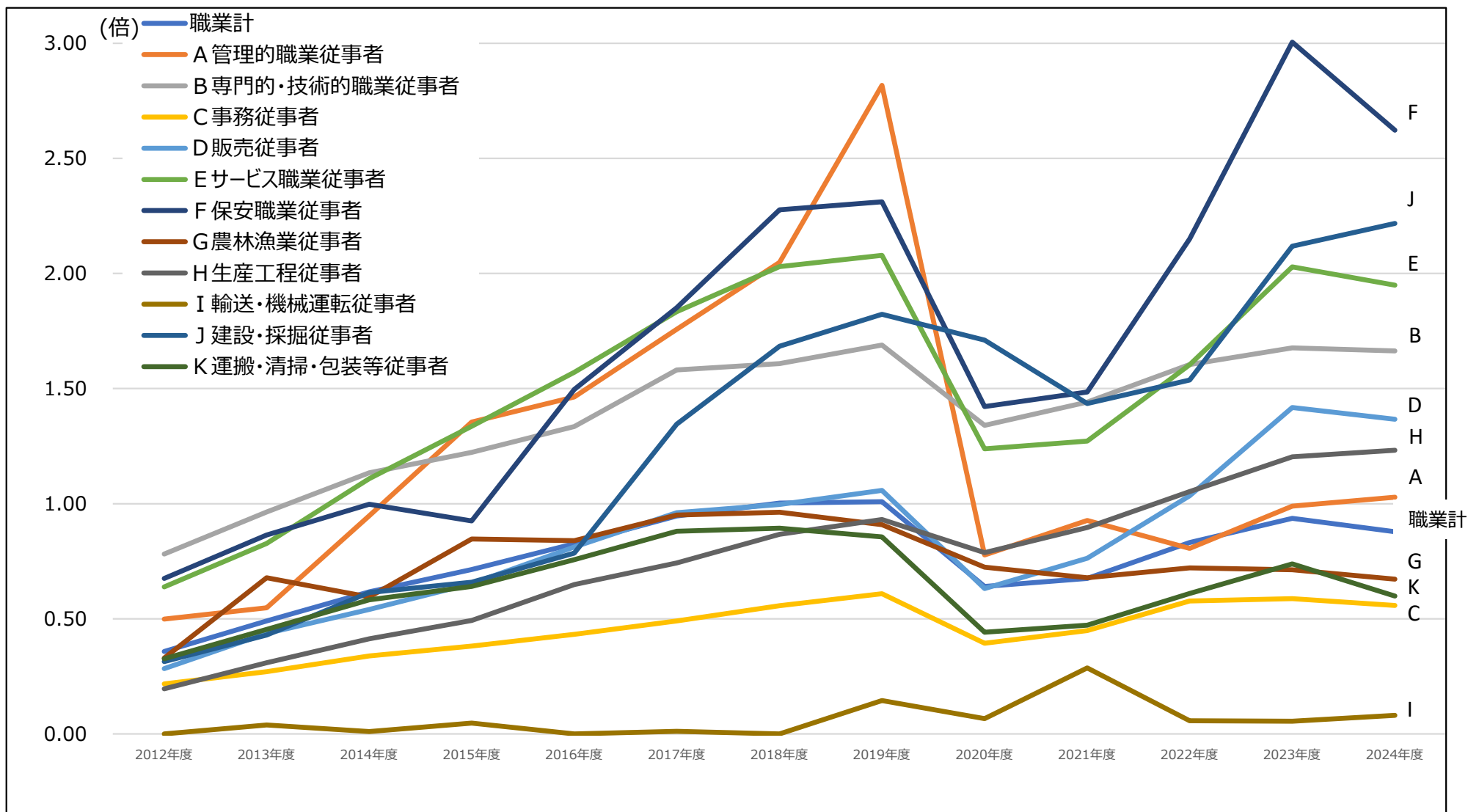
資料：厚生労働省 沖縄労働局 労働市場の動き2025年6月 より作成

職業能力開発をめぐる経済・社会環境について

1労働市場関係 (7) 有効求人倍率（職種別の推移）

- 沖縄県における職種別の有効求人倍率（パートタイム含む常用）の推移では、職種別で倍率の差がある。
- 直近では「保安職業従事者」や「建設・採掘従事者」、「サービス職業従事者」、「専門的・技術的職業従事者」などで求人倍率が高くなっている。

【沖縄県における有効求人倍率（パートタイムを含む常用）の推移【職種別】】

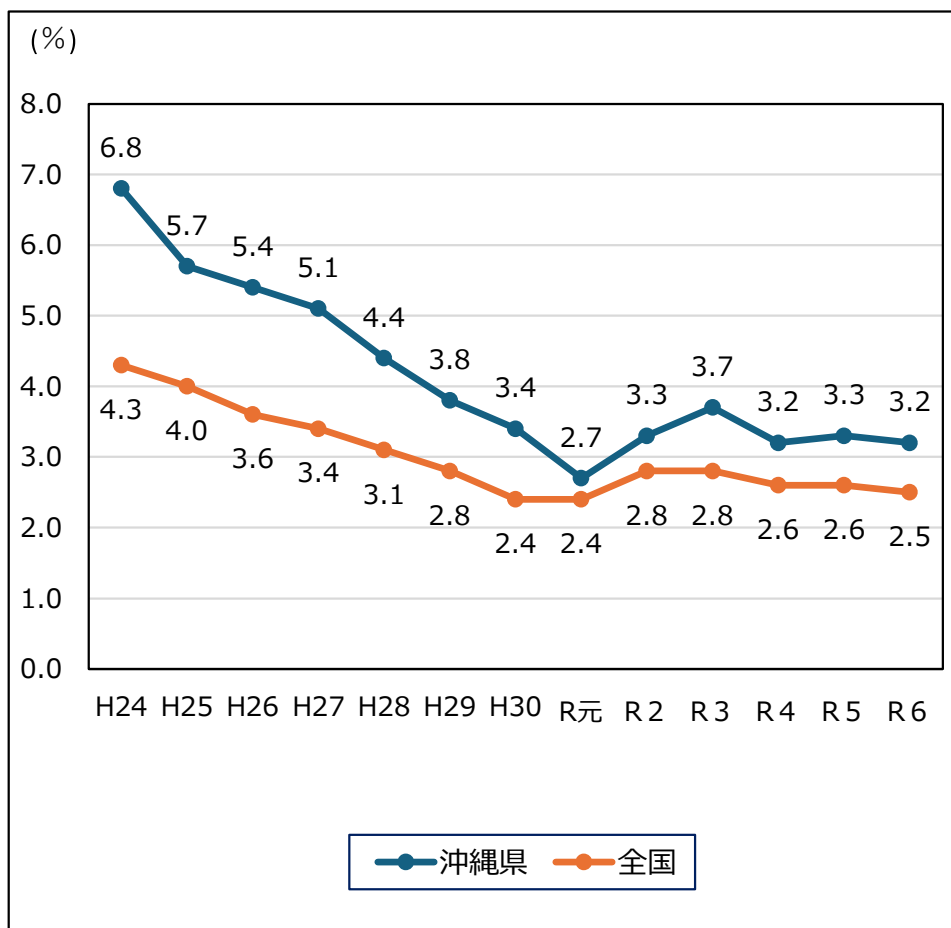


資料：厚生労働省 一般職業紹介状況(職業安定業務統計)：雇用関係指標（年度）第4表_有効求人数および第5表有効求職者数より算出し作成

1労働市場関係 (7) 失業率

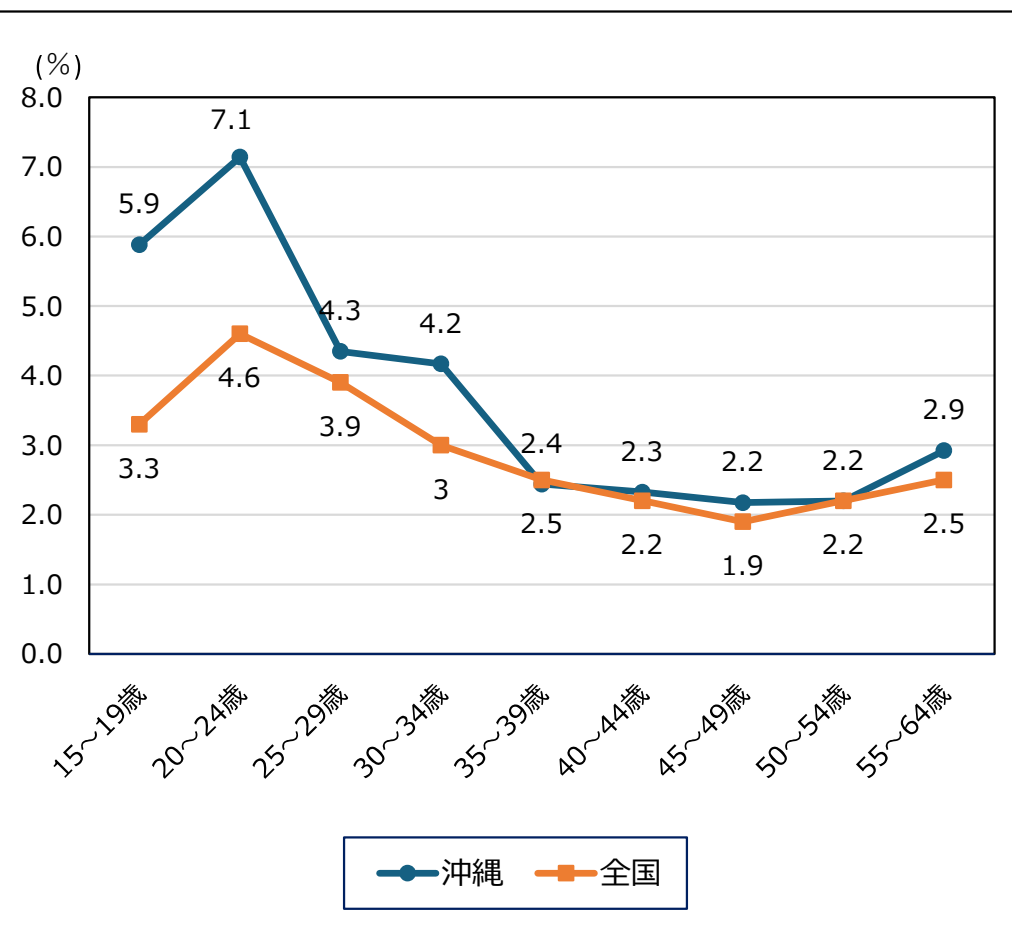
- ・ 沖縄県の失業率は、全国と比較するとか高くなっているものの減少傾向にある。
- ・ 年齢別失業率について、全国と比較すると、特に若年者の失業率が高くなっている。

〔失業率の推移（沖縄、全国）〕



資料：沖縄県企画部「労働力調査」、総務省「労働力調査」より作成

〔年齢別失業率の推移（R6：沖縄、全国）〕

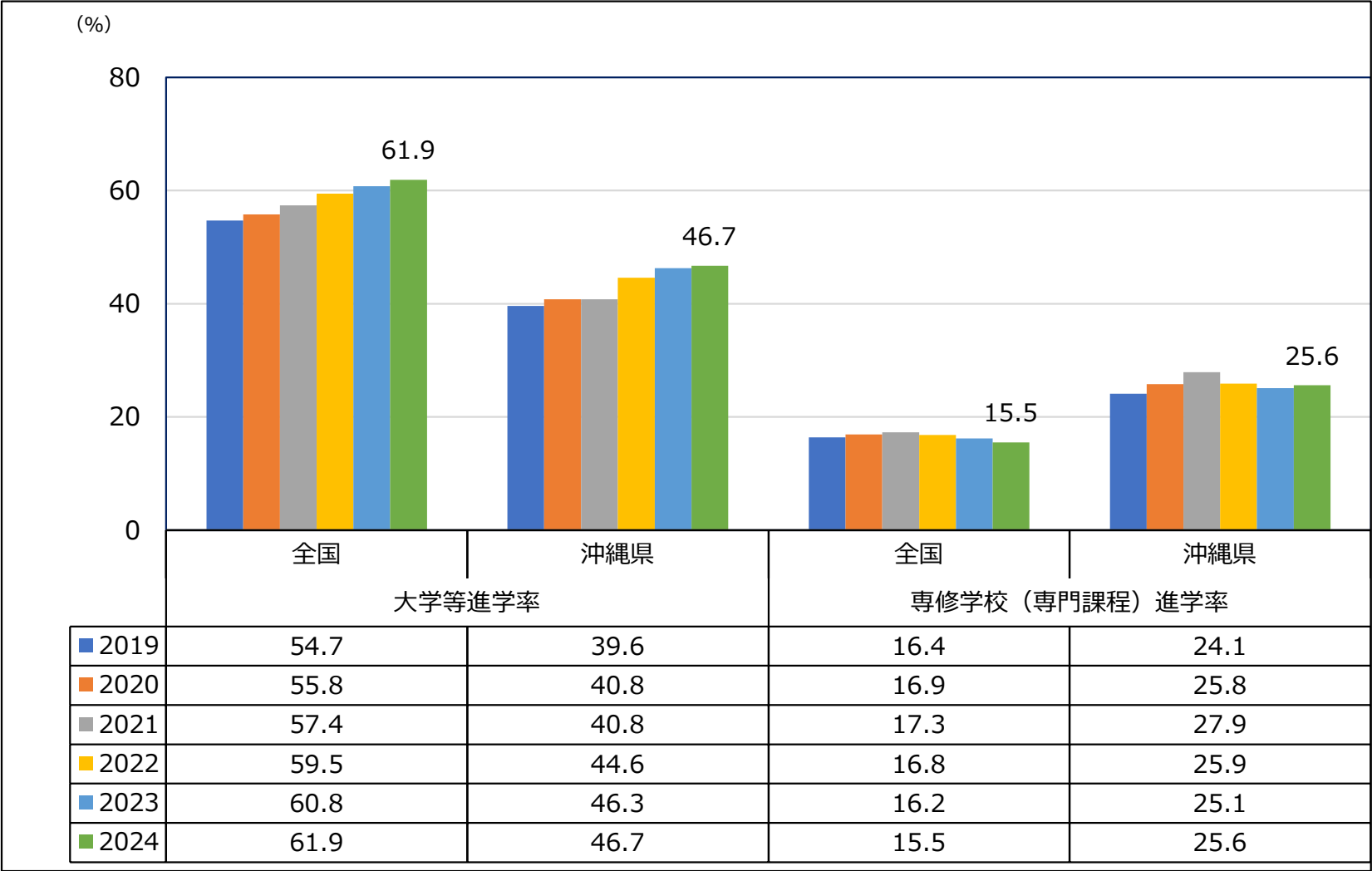


資料：沖縄県企画部「労働力調査」、総務省「労働力調査」より作成
数字は年齢別失業者/労働力人口（年齢階級別）×100である。

1労働市場関係 （8）進学率の推移

- 大学進学率は全国、沖縄ともに増加傾向。
- 2024年時点で、沖縄の進学率は46.7%、全国との差は15.2%となっており、経年的にみてもその差は縮まってはいない。
- 一方で、専修学校（専門課程）の進学率は沖縄が全国を上回っている状況である。

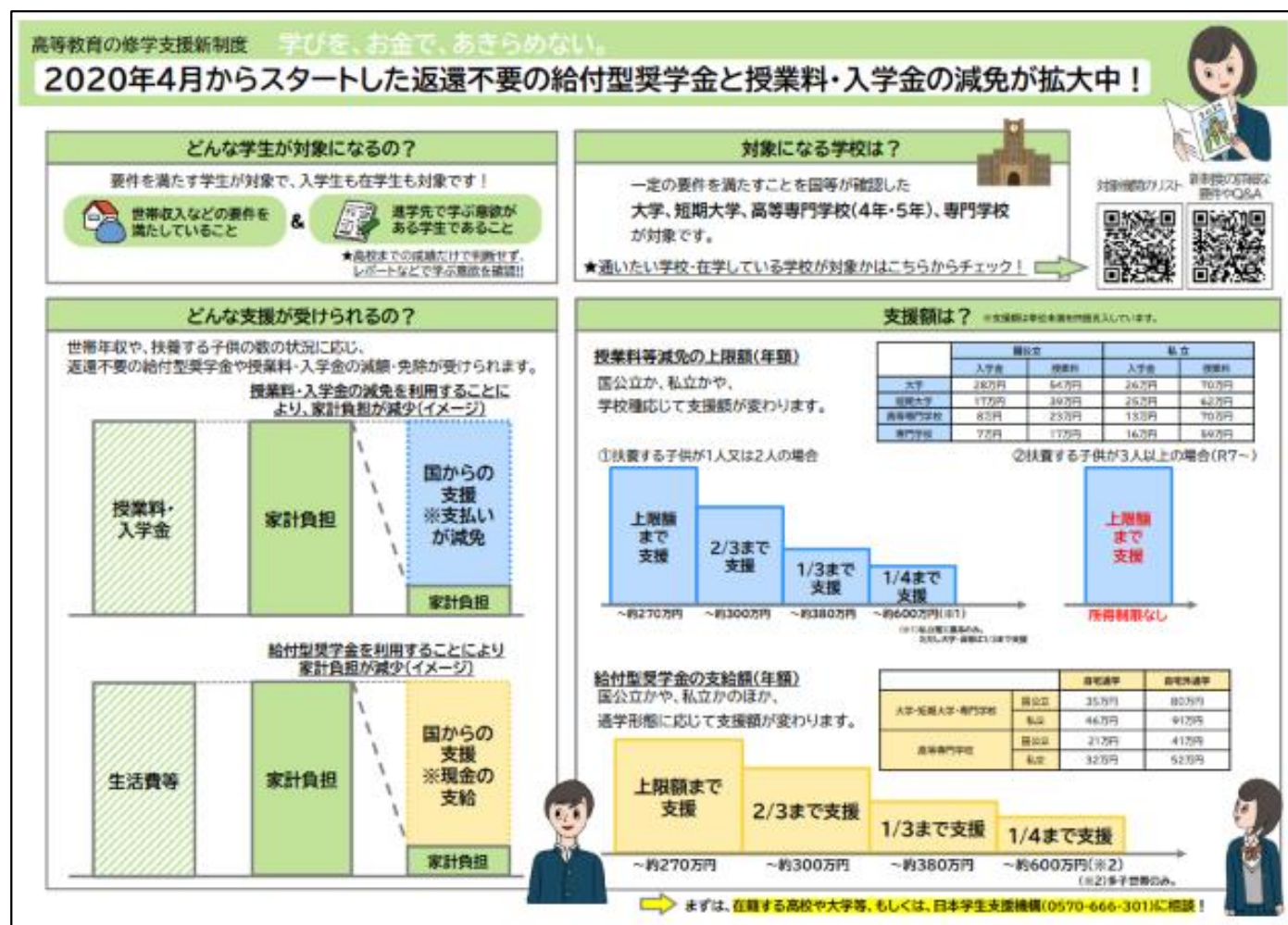
〔大学等・専修学校（専門課程）進学率（全国・沖縄）〕



資料：文部科学省「学校基本調査」より作成

1労働市場関係 (9) 高等教育の修学支援制度について

- ・ しっかりとした進路への意識や進学意欲があれば、家庭の経済状況に関わらず、大学、短期大学、高等専門学校、専門学校に進学できるチャンスを確保できるよう、令和2年4月から高等教育の修学支援新制度を実施。
- ・ 令和6年度からは、多子世帯（扶養する子供が3人以上いる世帯）や私立の理工農系の学部等に通う学生等の中間層への支援を拡大。
- ・ また、令和5年12月に閣議決定しました「こども未来戦略」に基づき、令和7年度から、多子世帯の学生等について、大学等の授業料・入学金を無償とすることを決定。



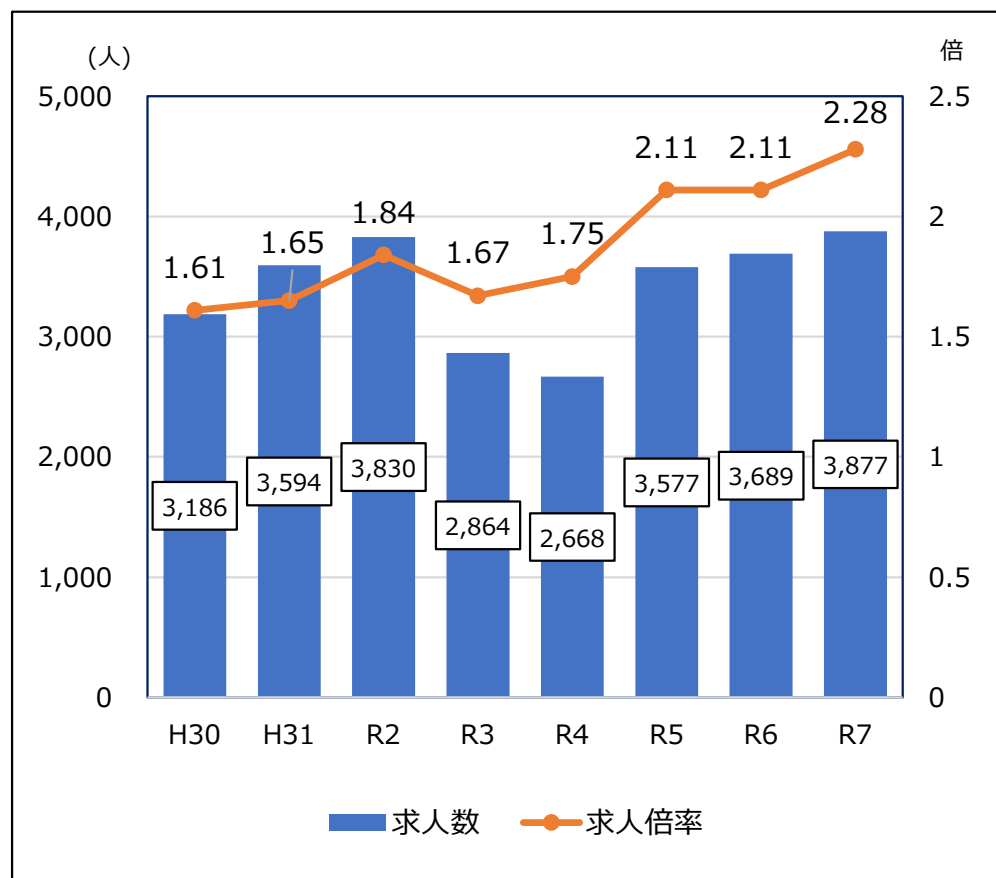
出所：文部科学省 高等教育の修学支援制度について

https://www.mext.go.jp/content/20250620-mxt_gakushi_100001062_01.pdf

1労働市場関係 (10) 新規学卒者の求人倍率等の推移

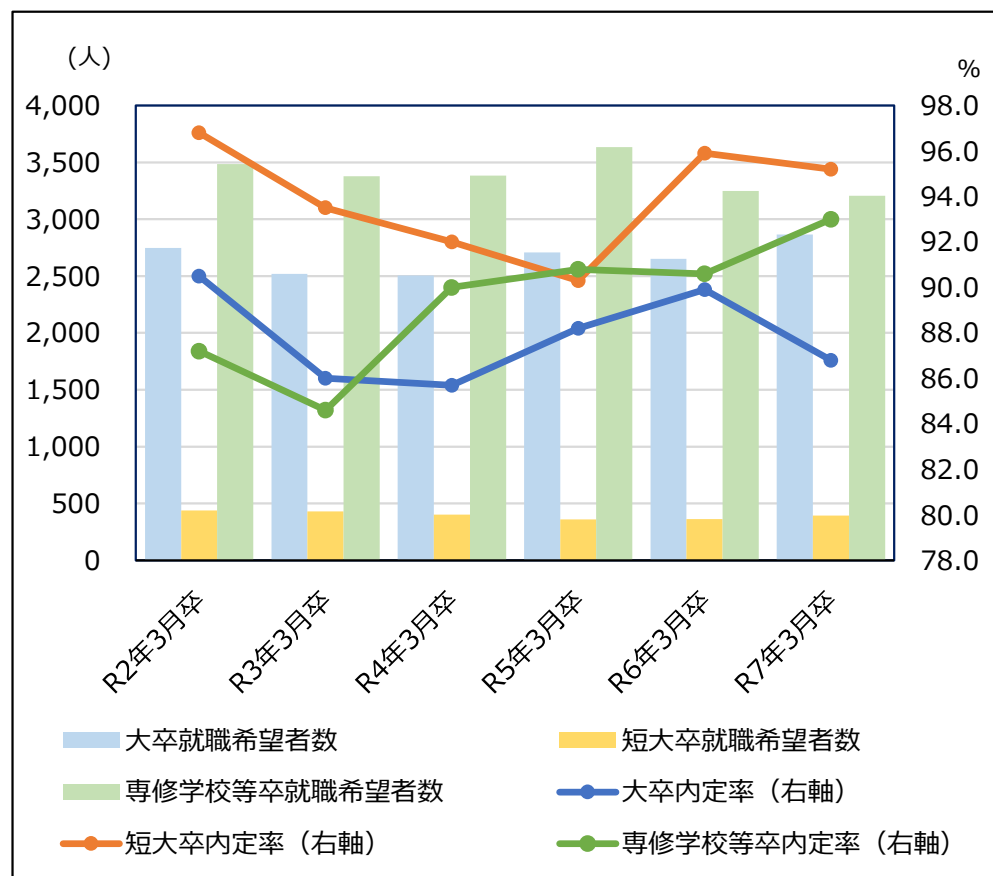
- ・ コロナ禍の影響でR3年3月末に新規高卒者の求人数は2,864人、求人倍率は1.67倍に落ち込んだが、コロナの収束と県経済の回復に伴い求人数、求人倍率ともに上昇し、R5年3月卒より求人倍率は2倍台で推移している。
- ・ 就職内定率は短大卒が高いが、R4年3月卒より専修学校等卒が上昇傾向にある。

〔沖縄県の新規高卒者の求人倍率等の推移〕



資料：沖縄労働局「新新規高卒者等の求人・求職の状況」

〔沖縄県の新規学卒者の就職内定等の推移〕

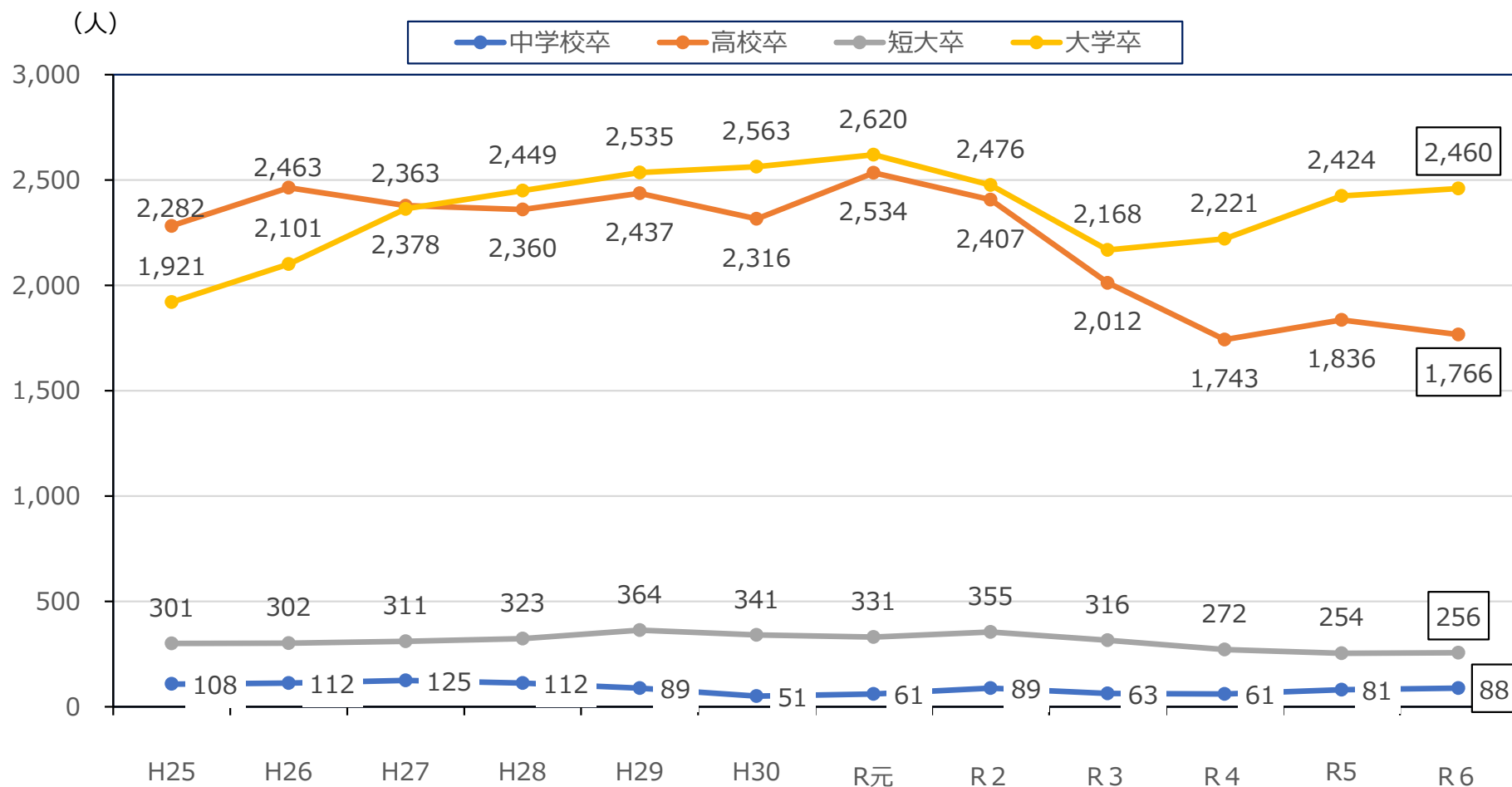


資料：沖縄労働局「新規学卒者の就職内定状況」

1労働市場関係 (11) 学歴別就職者数の推移

- 大学卒、高校卒の就職者数はコロナ禍の影響もあり、R2年からR3年にかけて減少したが、R4年より回復傾向にある。
- 一方、短大卒、中学校卒はほぼ横這いで推移している。

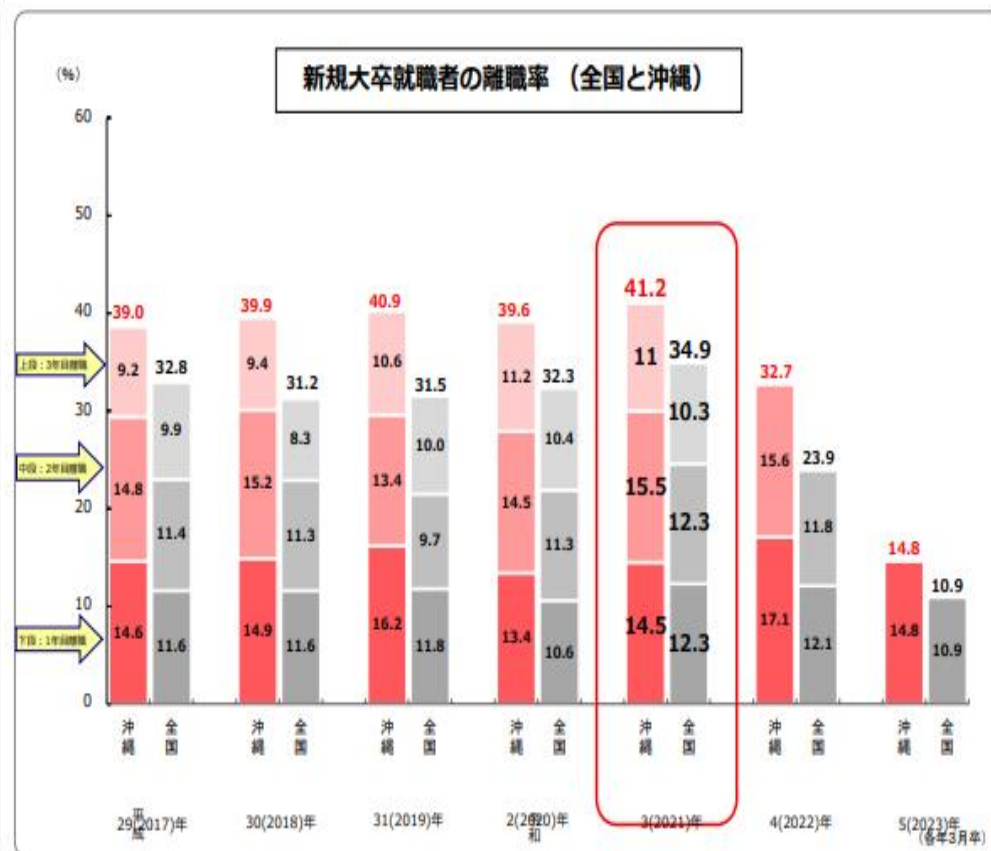
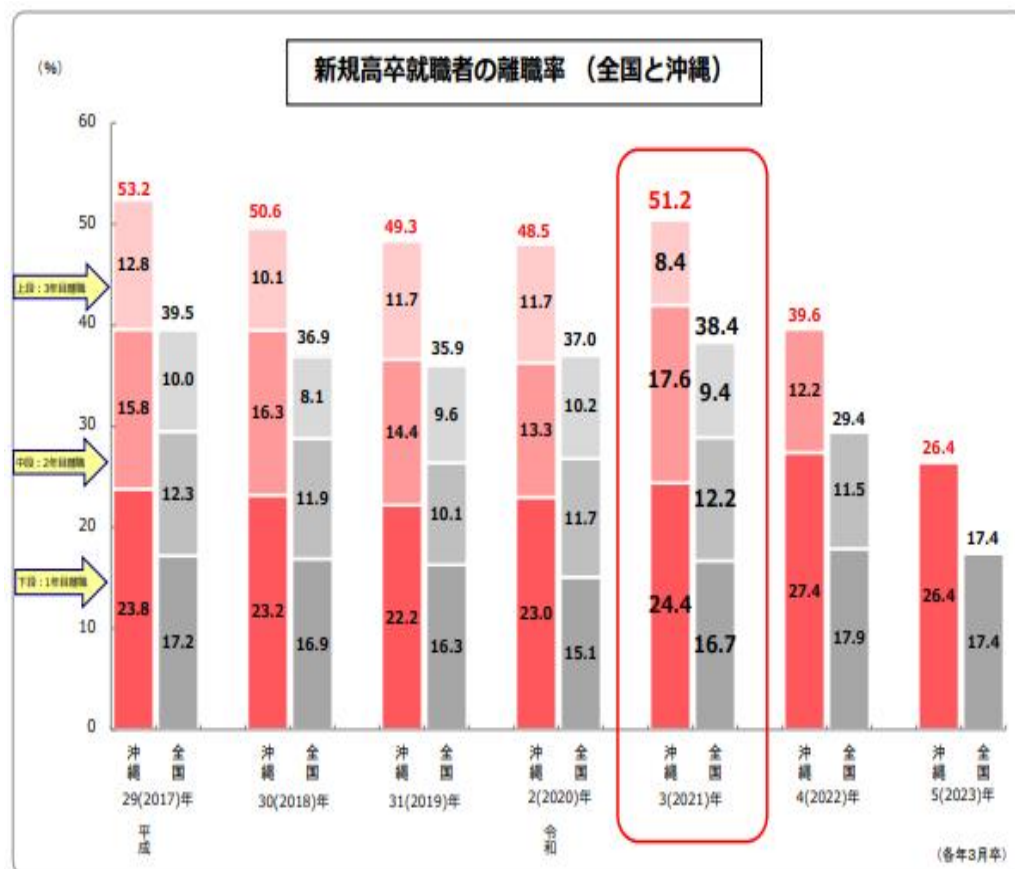
【沖縄県の学歴別就職者数の推移】



職業能力開発をめぐる経済・社会環境について

1労働市場関係 (12) 新規学卒者の離職状況

- 令和3(2021)年3月卒業者の就職後3年以内の離職率は、新規高卒就職者は51.2%、新規大卒就職者は41.2%。
- 新規学卒就職者の就職後3年以内の離職率は、全国と比較して高い。



資料：沖縄労働局「新規学卒就職者 令和3(2021)年3月卒業者の離職状況について」

注1) 各年3月末卒業生対象

注2) 3年目までの離職率は、四捨五入の関係で1年目、2年目、3年目の離職率の合計と一致しないことがある。

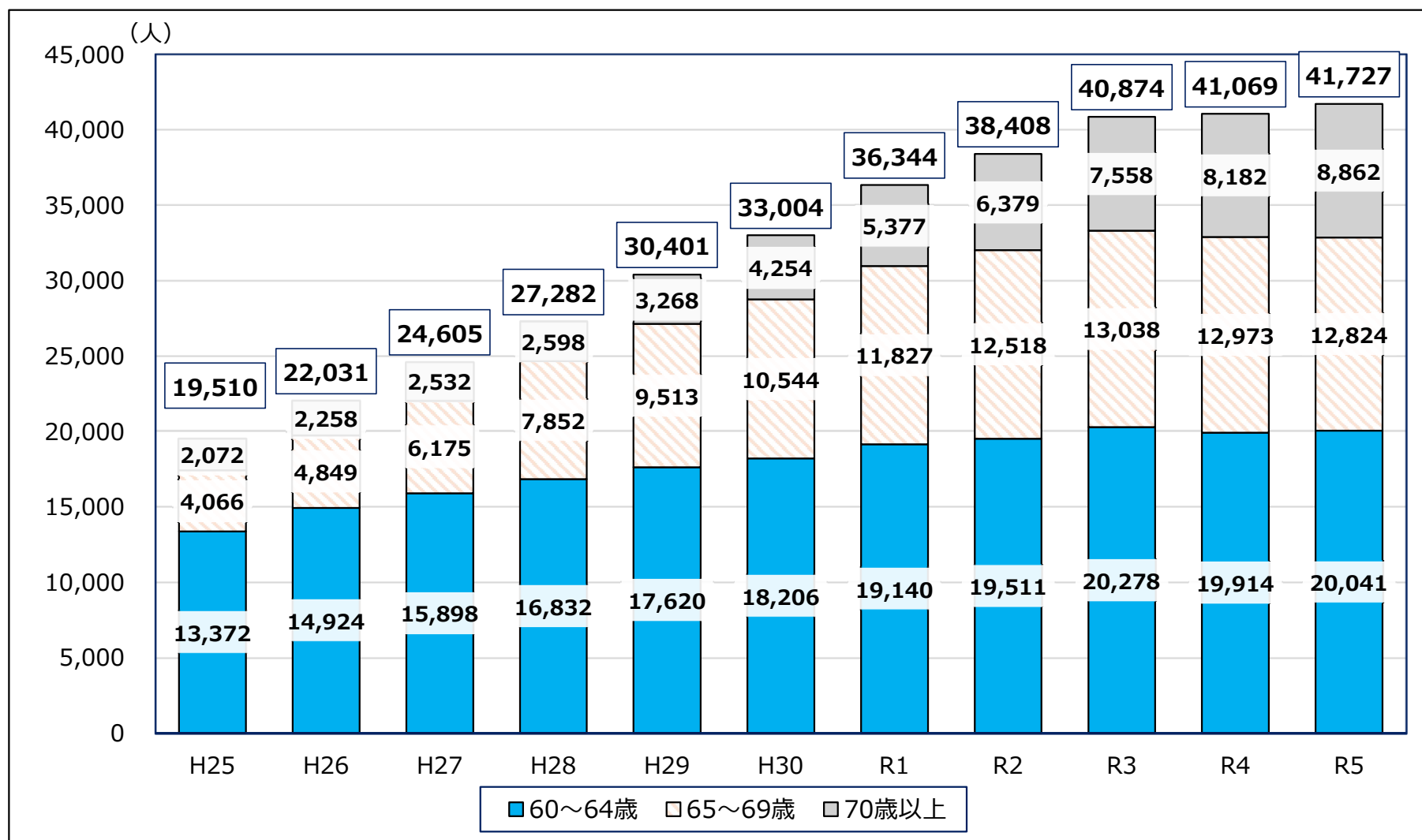
注3) 事業所が雇用保険の加入手続きを遡って行った等の理由により、1年目、2年目、3年目で若干の変動がある。

注4) 離職率は離職した都道府県で計上されるため、必ずしも沖縄県で採用された者の離職を意味するものではない。

1労働市場関係 (13) 高齢者の就業率の推移

- 60歳以上の常用労働者は増加傾向にある。
- 60～64歳、65～69歳、70歳以上のいずれも増加傾向にあるが、特に70歳以上の増加率は高い。

〔沖縄県における60歳以上の常用労働者の推移（31人以上規模企業）〕



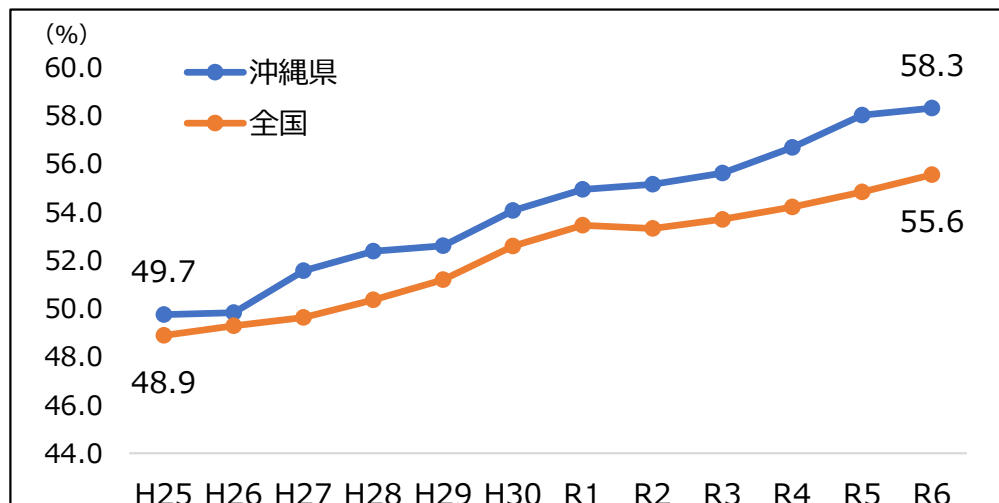
資料：沖縄労働局「高齢者の雇用状況調査」より作成

職業能力開発をめぐる経済・社会環境について

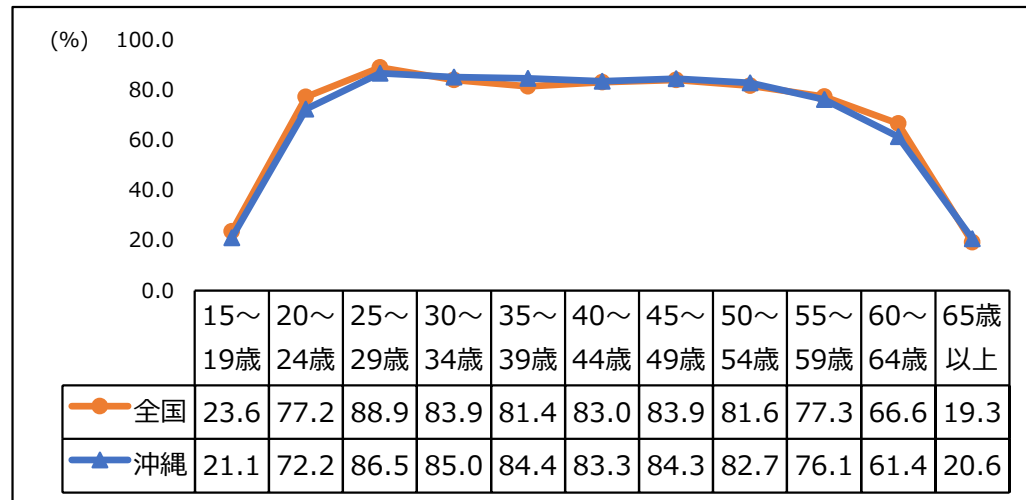
1労働市場関係 (14) 女性を取り巻く雇用環境

- ・ 沖縄県の女性の労働力率は令和6年時点で58.3%と全国よりも高くなっている。
- ・ 特に、30～54歳で全国値を上回っているほか、雇用者に占める女性の割合も増加傾向にある。

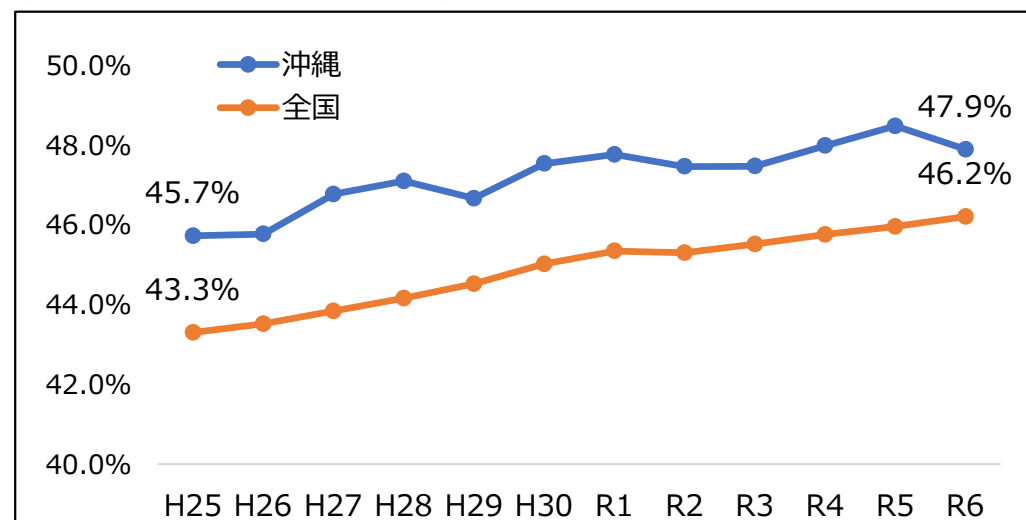
【女性の労働力率の推移】



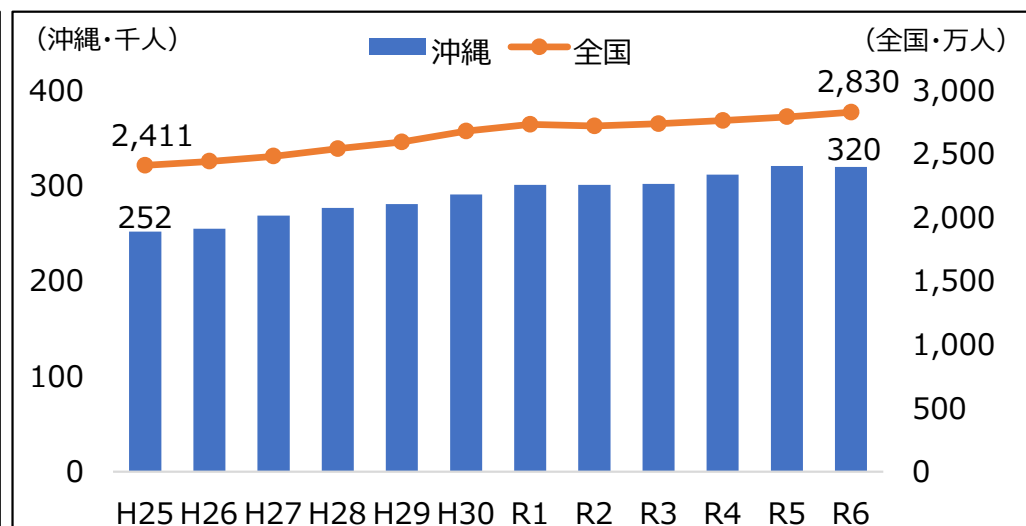
【女性の年齢階層別労働力率】



【総雇用者に占める女性の割合】



【女性の雇用者数の推移】

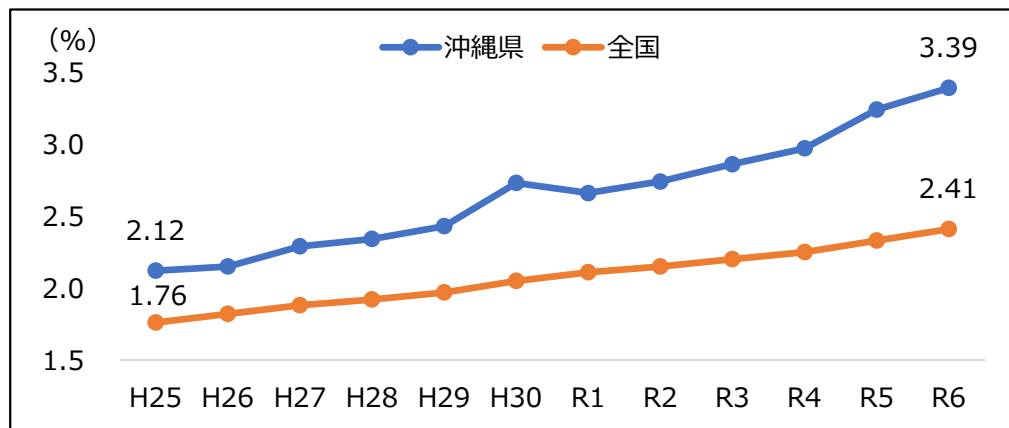


職業能力開発をめぐる経済・社会環境について

1労働市場関係 (15) 障がい者雇用の状況

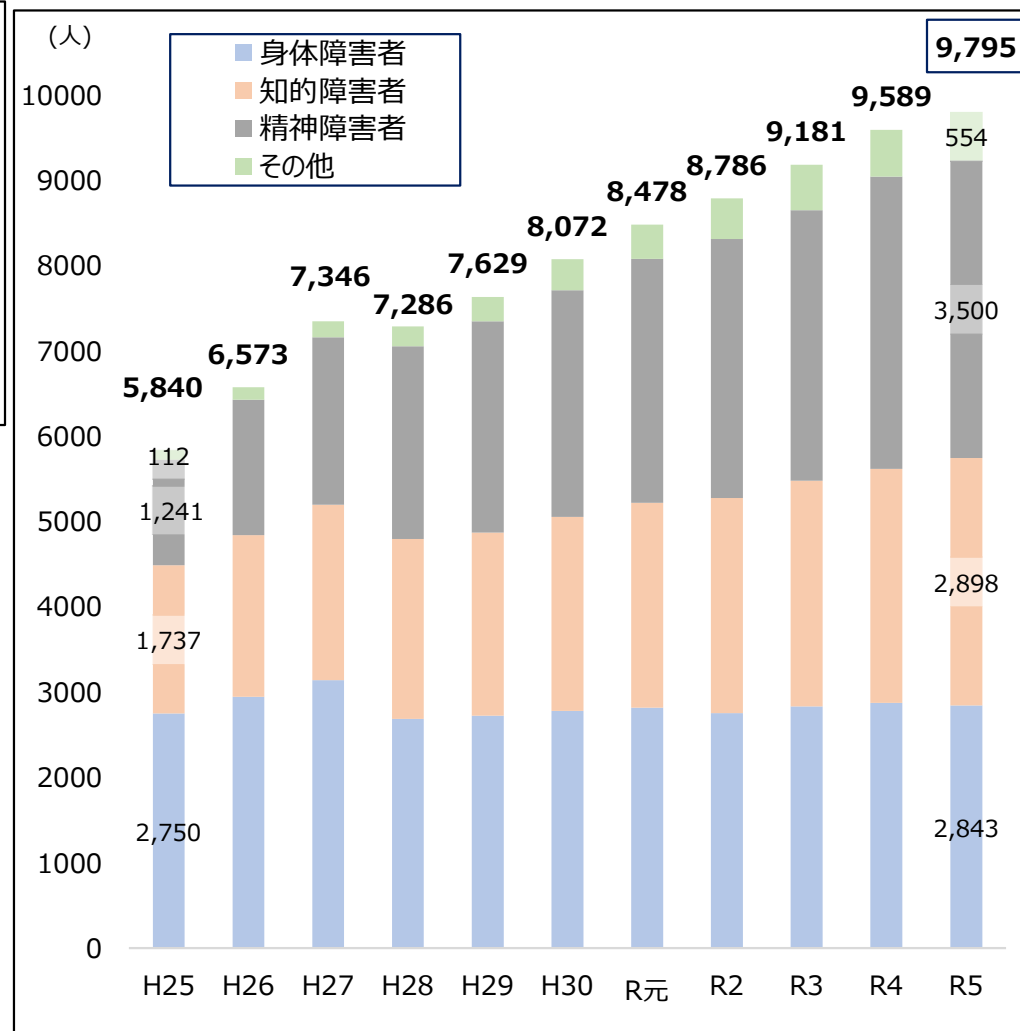
- ・ 県内の民間企業における障害者実雇用率は、全国平均を大きく上回っている。
- ・ 就業中の障害者の数は年々増加しており、障害者雇用が進んでいる。
- ・ 障害者の就職件数・就職率は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により落ち込んだが、コロナの収束と県経済の回復に伴い、上昇に転じている。

[障害者実雇用率の推移]



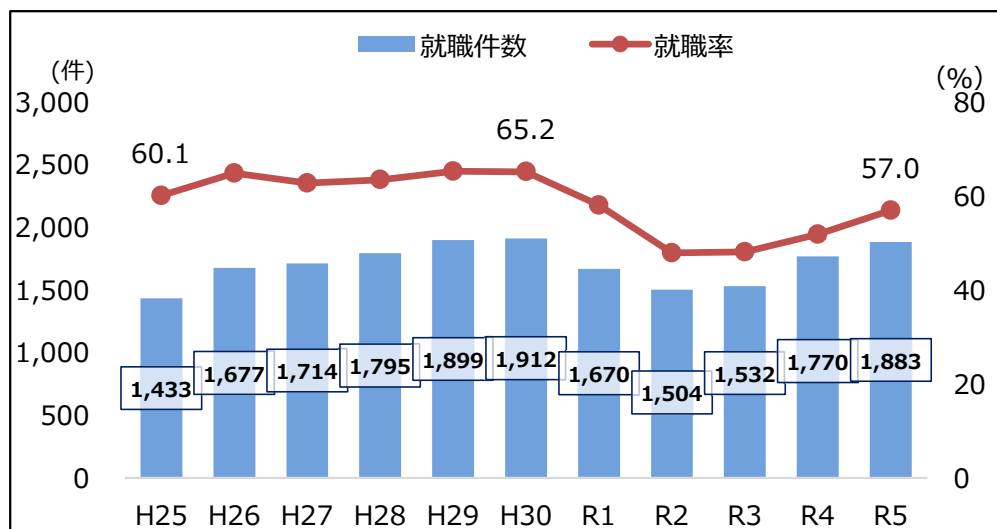
資料：沖縄労働局「沖縄県内の障害者雇用状況の集計結果」より作成

[就業中の障害者の数（年度末）]



資料：沖縄労働局「職業安定業務月報おきなわ」、「職業安定行政年報」より作成

[就職件数・就職率]

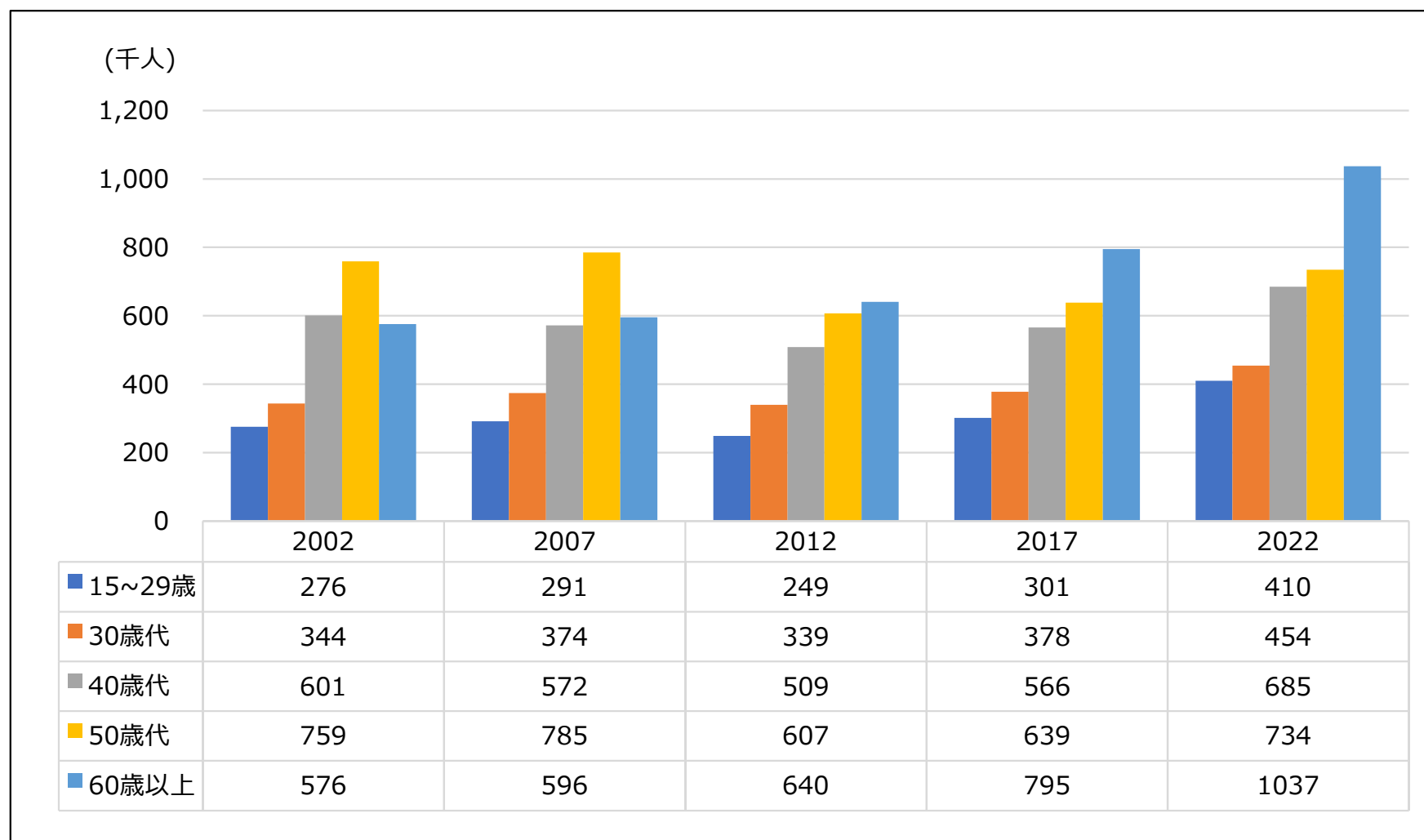


資料：厚生労働省「障害者の職業紹介状況等」より作成

1 労働市場関係 (16) 副業・兼業の状況

- 60歳以上の副業者数が増加傾向にある。正規雇用の職に就くことが難しくなった後については、複数のパートタイム労働や自営業によって働き続け、収入を増やすことを選択する高齢者が増えていることが一因とみられる。

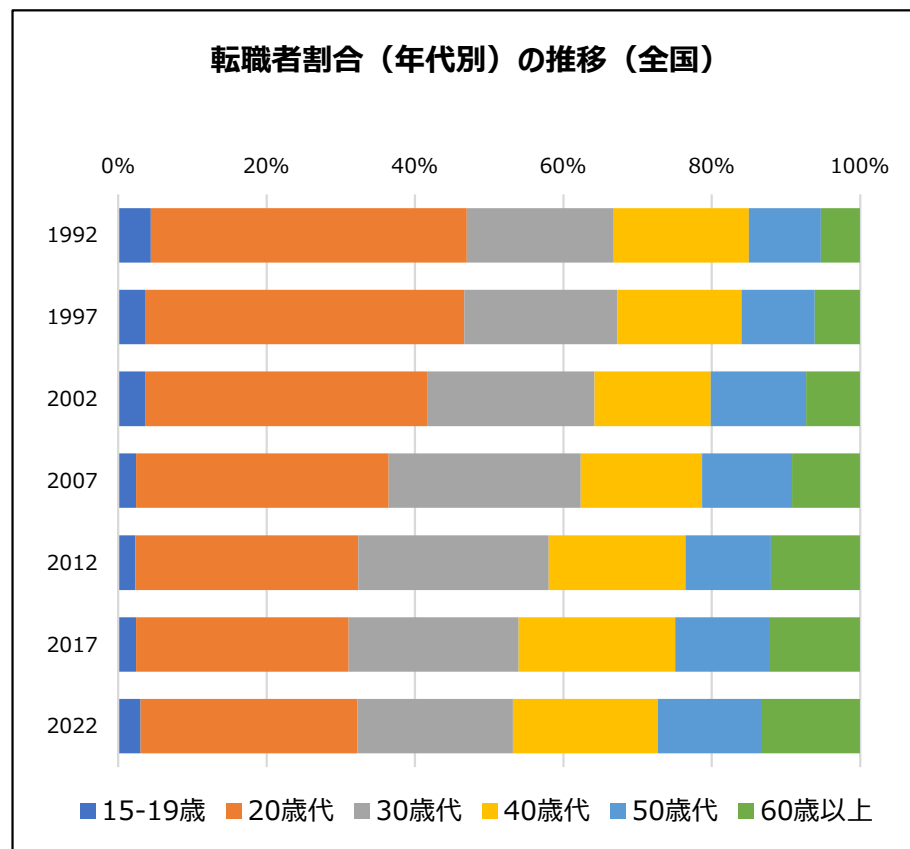
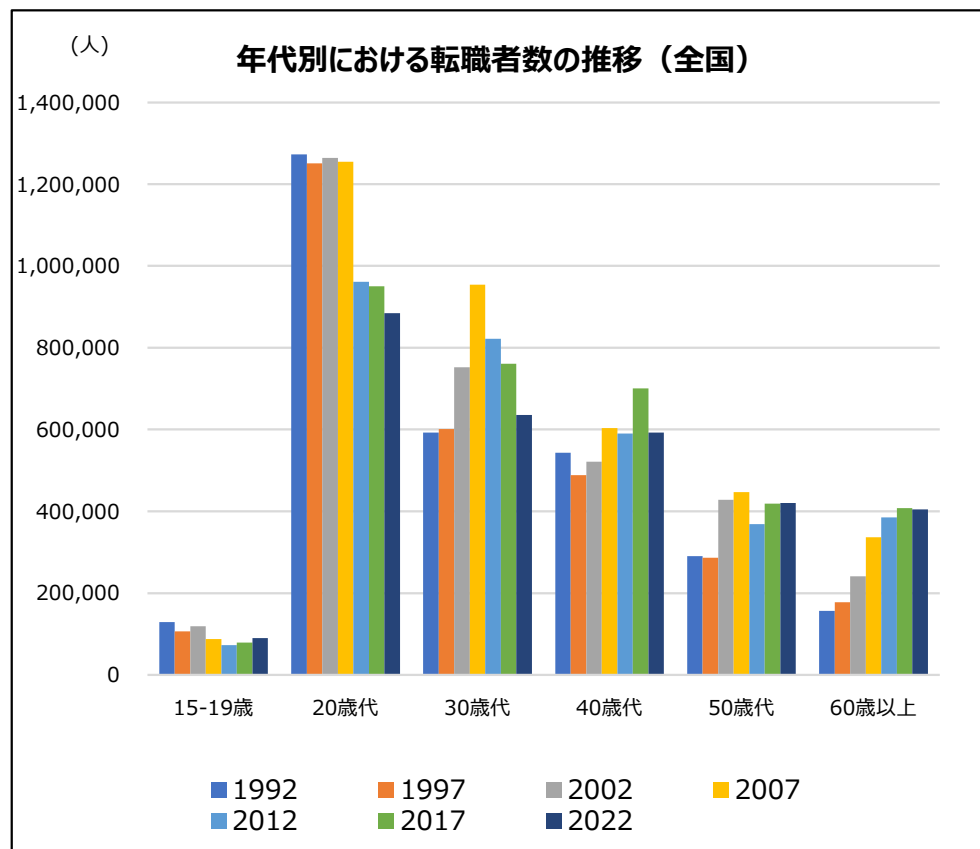
〔副業のある者の年齢別推移（全国）〕



出所：令和4年就業構造基本調査

1労働市場関係 (17) 労働移動の状況（転職者の推移）

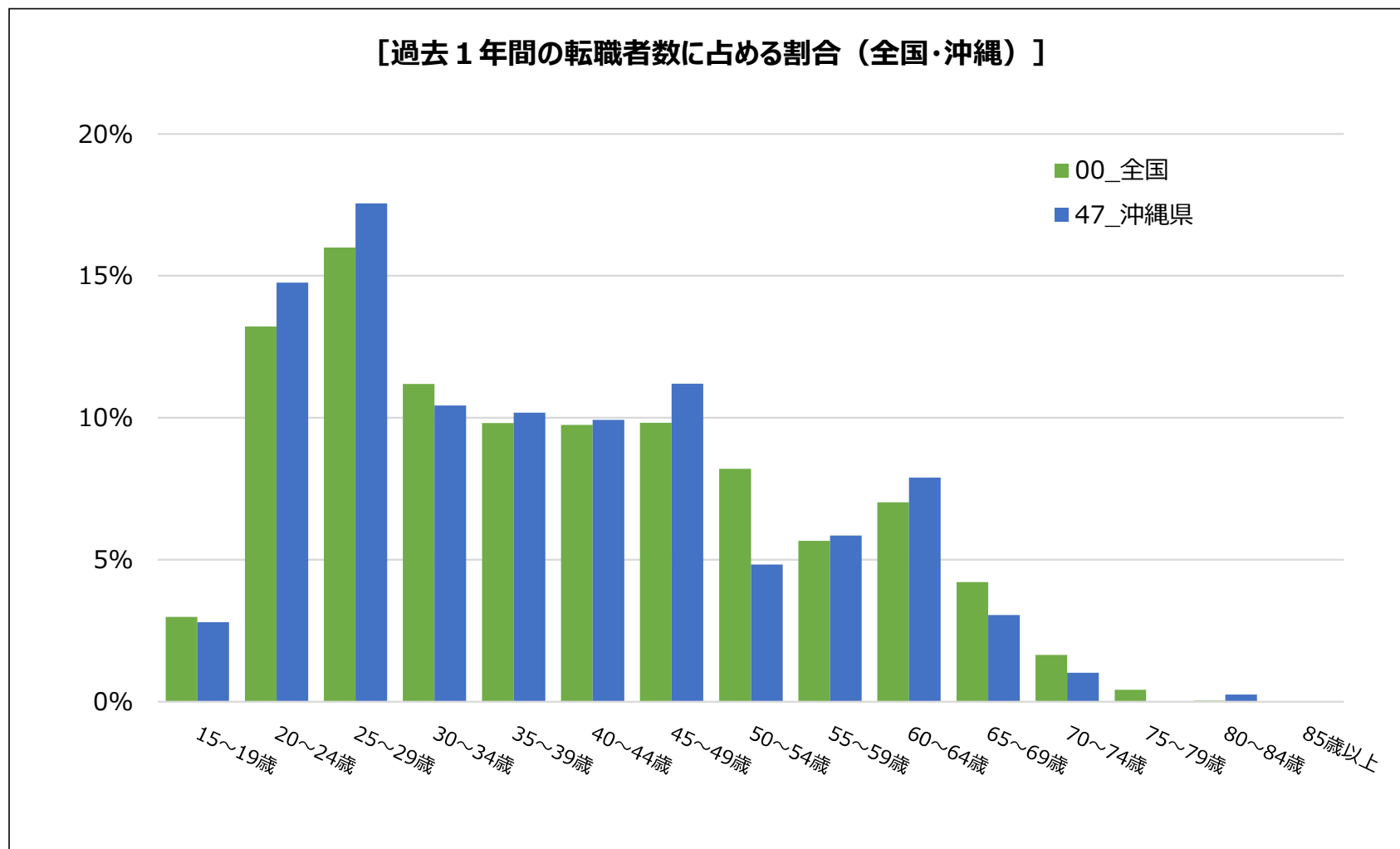
- 転職の状況（全国）を経年比較でみると、20歳代の転職者数が最も多いものの、年々減少傾向にある。一方、60歳以上の転職者数が増加傾向にある。



出所：令和4年就業構造基本調査

1労働市場関係 (18) 年齢階級別転職者比率の推移

- 過去1年間における転職者数に占める各年代別割合において、沖縄県の20代は転職者数に占める割合が全国の20代と比較し高い結果となった。



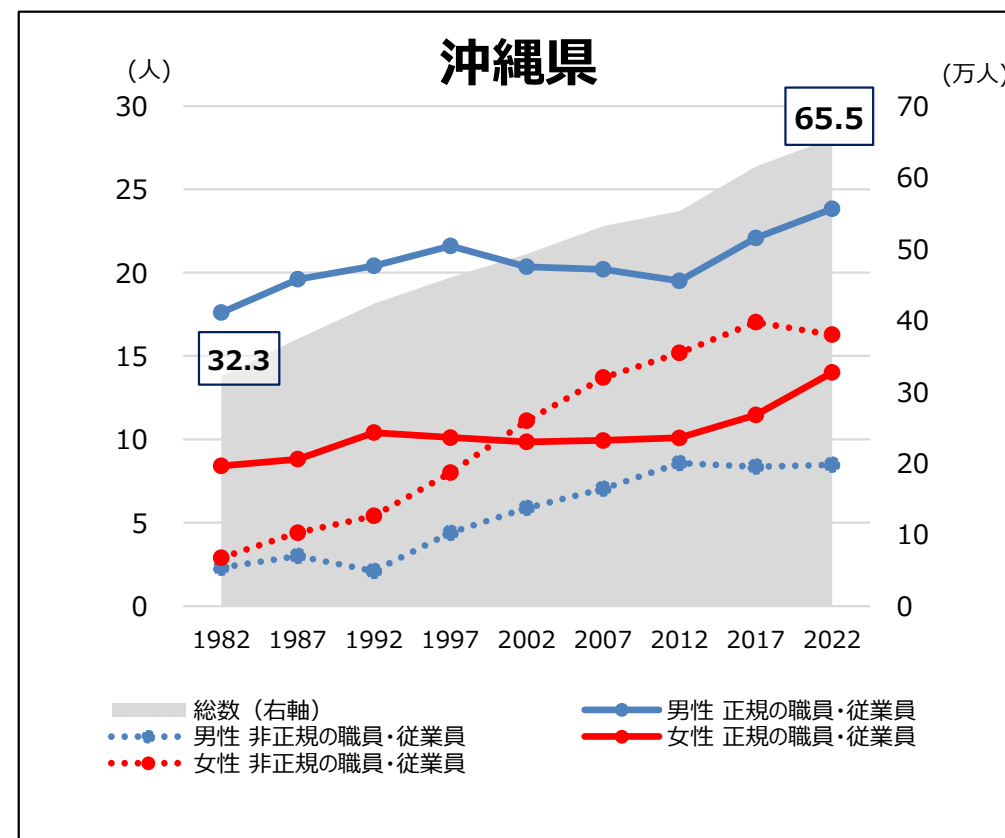
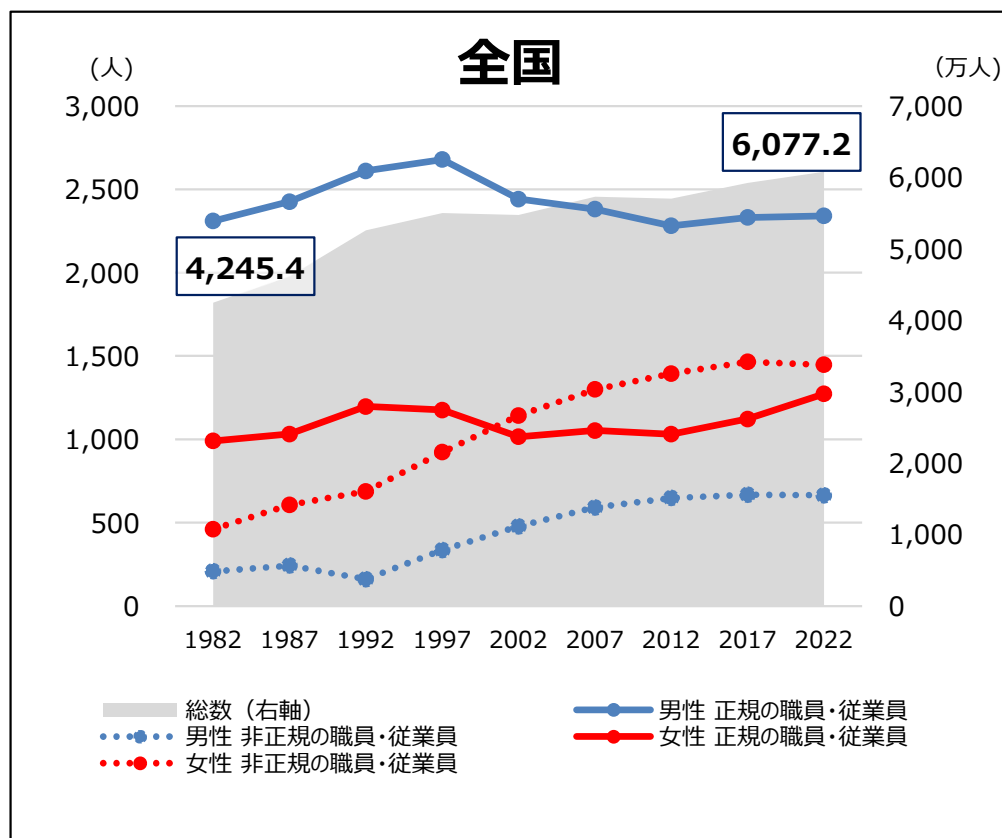
出所：令和4年就業構造基本調査（過去1年間の就業移動_転職者）

職業能力開発をめぐる経済・社会環境について

1労働市場関係 (19) 雇用形態別に見た雇用者数の推移（男女、正規非正規）

- ・ 全国・沖縄ともに、女性の就業者数が増えているが非正規の職員・従業員が増加傾向にある。
- ・ 男性もわずかであるが、非正規の職員・従業員が増加傾向にある。

〔雇用者数の推移（全国・沖縄）〕

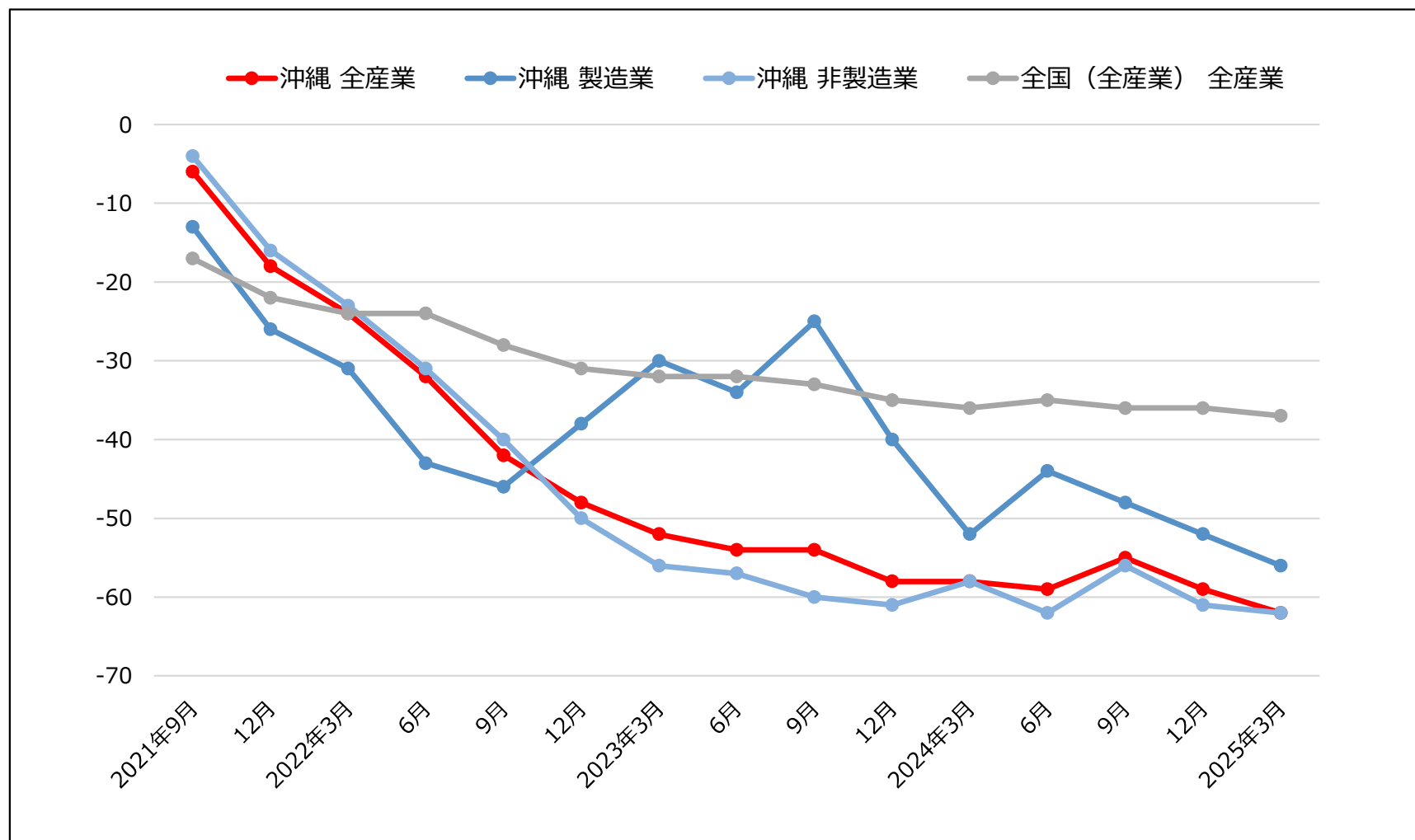


出所：令和4年就業構造基本調査

1労働市場関係 (20) 雇用人員判断の動向

- ・ 沖縄県は2022年3月以降、全国（全産業）を下回っている。
- ・ 沖縄県は製造業が少ない為、非製造業と同様の水準である。

〔雇用人員判断（沖縄・全国）〕

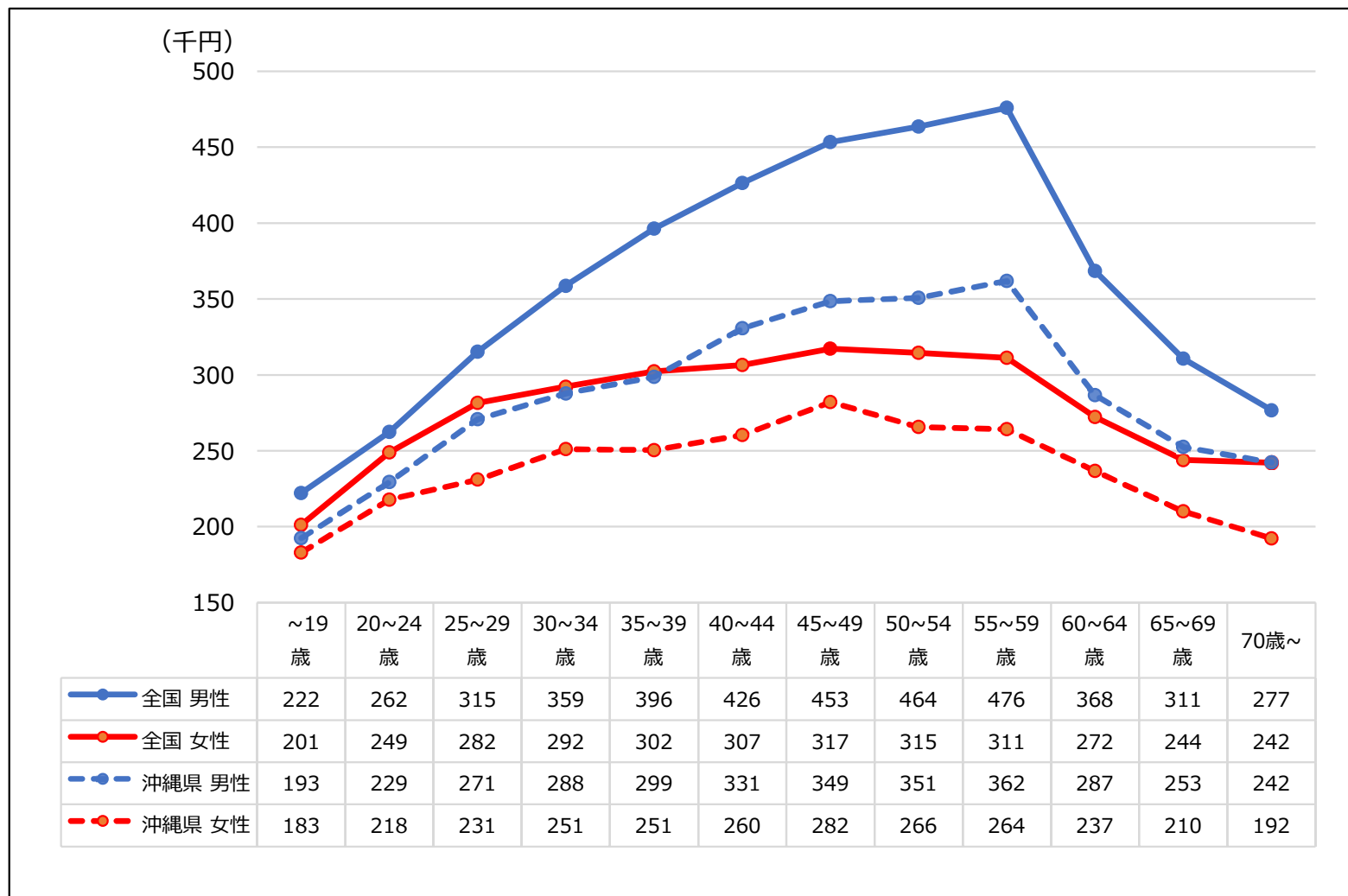


出所：日銀短観（雇用人員判断）

1労働市場関係 (21) 賃金カーブ

- 全国と比較すると、沖縄県は7～8割程度となっている。
- 男性40～50代が他性別年代と比較して乖離している。

〔賃金カーブ（年齢別賃金水準）（全国・沖縄）〕

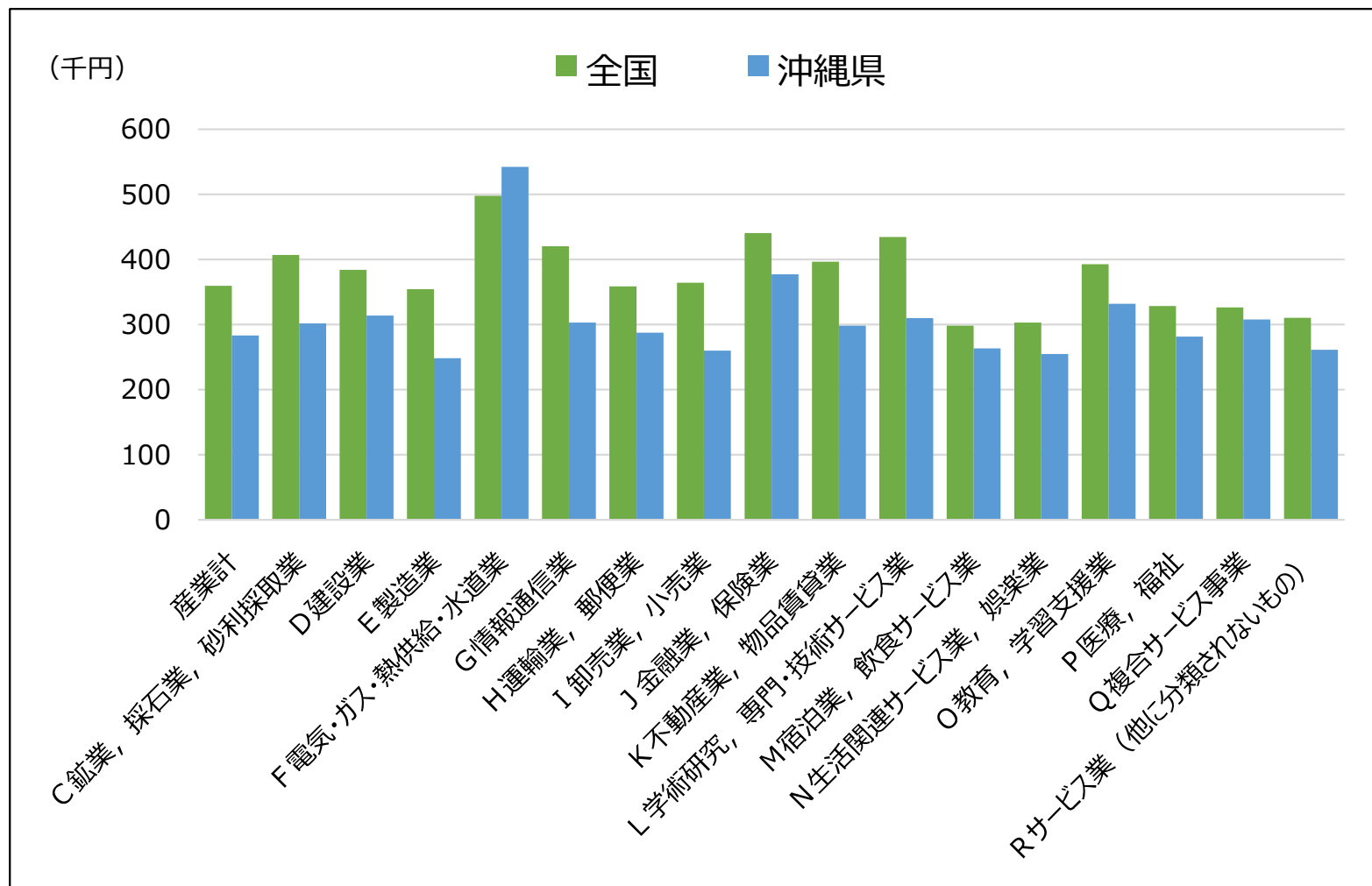


出所：令和6年賃金構造基本統計調査

1労働市場関係 (22) きまって支給する現金給与総額

- きまって支給する現金給与額は「電気・ガス・熱供給・水道業」においては、全国より高いが他業種は全国平均より下回っている。

〔きまって支給する現金給与総額（全国・沖縄）〕



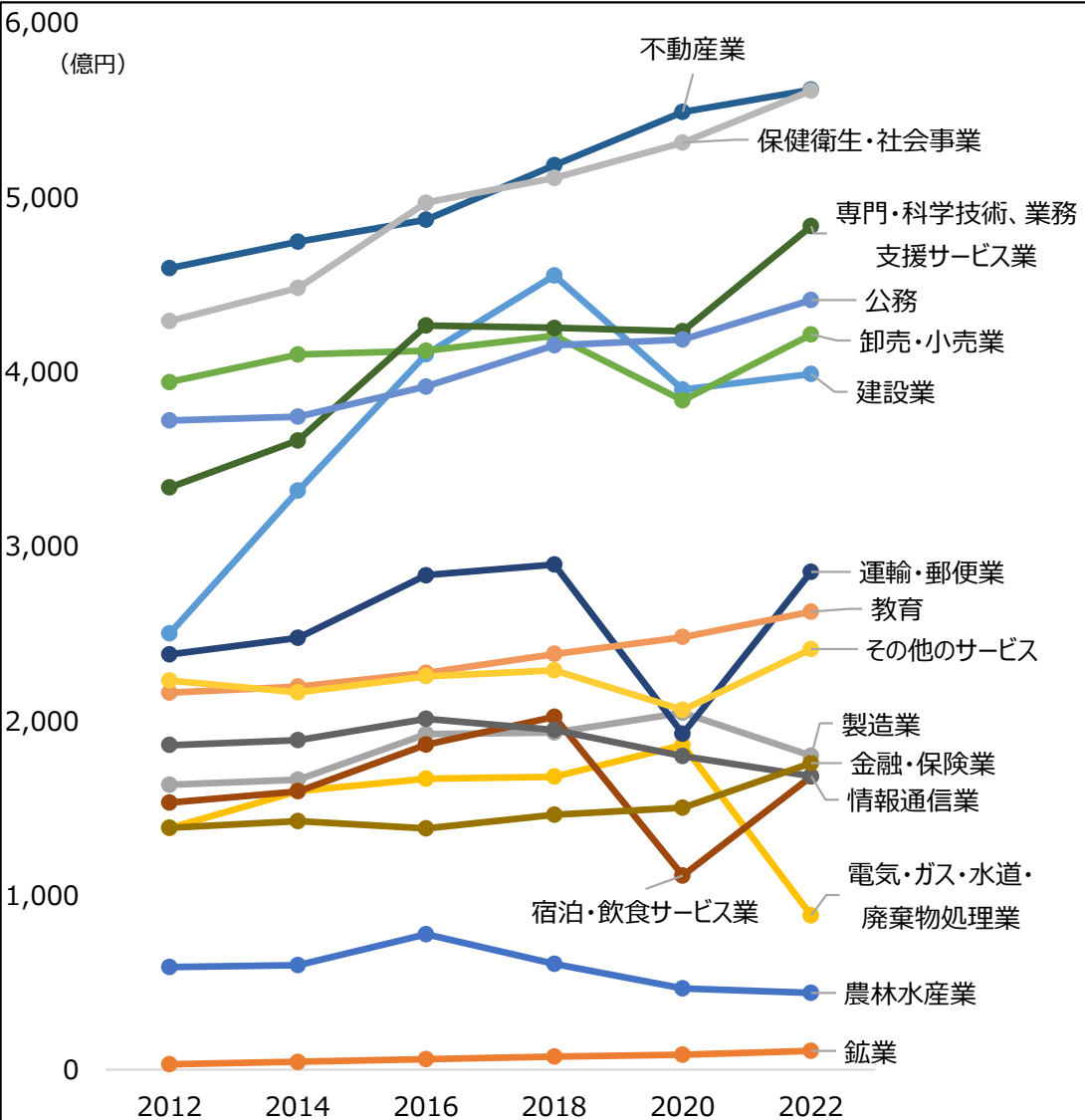
出所：令和6年賃金構造基本統計調査

職業能力開発をめぐる経済・社会環境について

2生産性、技術進展、業務効率化 (1) 県内総生産（経済活動別）

- 令和4年度の県内総生産（生産側、名目）は4兆4,615億円であり、経済活動別にみると不動産業が5,617億円（12.6%）、保健衛生・社会事業が5,613億円（12.6%）となっている
- 構成比の特化係数は鉱業、宿泊・飲食サービス業、公務などで高くなっている。

[経済活動別県内総生産（生産側、名目）の推移]



[経済活動別県内総生産（生産側、名目）の特化係数]

経済活動別県内総生産（令和4年度）	特化係数	
1. 農林水産業	1.0	
(1) 農業	0.9	
(2) 林業	0.2	
(3) 水産業	1.6	
2. 鉱業	3.0	
3. 製造業	0.2	
(1) 食料品	0.9	
(2) 繊維製品	0.2	
(3) パルプ・紙・紙加工品	0.1	
(4) 化学	0.1	
(5) 石油・石炭製品	0.1	
(6) 窯業・土石製品	0.7	
(7) 一次金属	0.1	
(8) 金属製品	0.5	
(9) はん用・生産用・業務用機械	0.0	
(10) 電子部品・デバイス	X	
(11) 電気機械	0.1	
(12) 情報・通信機器	X	
(13) 輸送用機械	0.0	
(14) 印刷業	0.4	
(15) その他の製造業	0.1	
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	0.8	
(1) 電気業	-0.4	
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	1.4	
5. 建設業	1.7	
6. 卸売・小売業	0.7	
(1) 卸売業	0.4	
(2) 小売業	0.9	
7. 運輸・郵便業	1.4	
8. 宿泊・飲食サービス業	2.4	
9. 情報通信業	0.8	
(1) 通信・放送業	1.2	
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	0.4	
10. 金融・保険業	0.9	
11. 不動産業	1.1	
(1) 住宅賃貸業	1.1	
(2) その他の不動産業	0.9	
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	1.2	
13. 公務	1.9	
14. 教育	1.7	
15. 保健衛生・社会事業	1.5	
16. その他のサービス	1.4	

注1. 特化係数＝県内総生産の経済活動別構成比（年度値）
÷国内総生産の経済活動別構成比（暦年値）
注2. 特化係数が1.0を超えると、全国の構成比と比較して、その項目の全体に占めるウェイトが高いといえる（データバーは1.0を下回る場合は赤グラフ、上回る場合は青グラフ表示）。

職業能力開発をめぐる経済・社会環境について

2生産性、技術進展、業務効率化 (2) 労働生産性

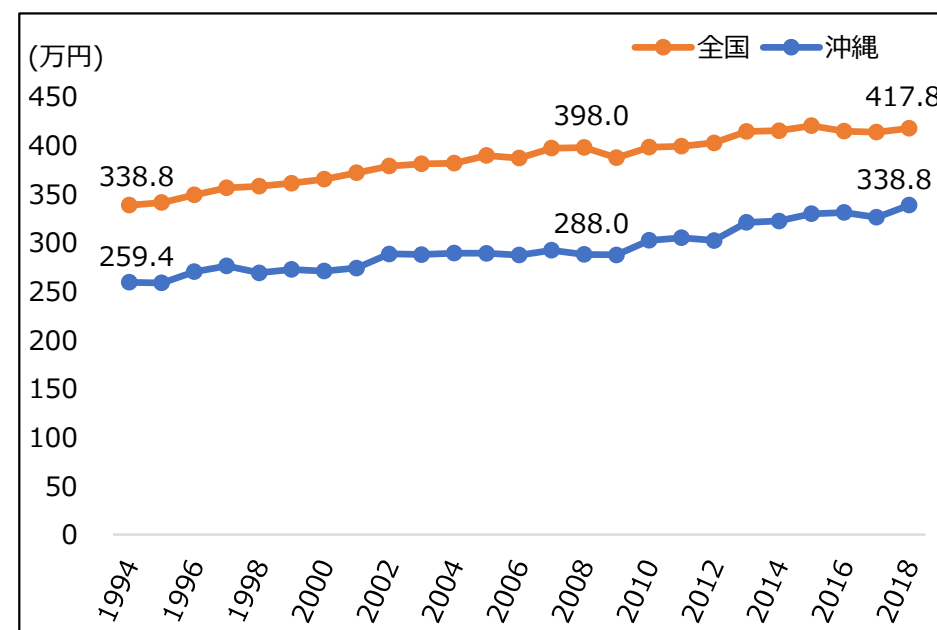
- 沖縄県の労働生産性は、令和3年時点で360.3万円、全国の約6割に留まっている。産業別にみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」以外の産業はすべて全国を下回っているほか、従業員数の多い「卸売業、小売業」では全国の約7割となっている。
- マンアワーベースでみた労働生産性は沖縄、全国ともに増加傾向がみられ、2008年時点の全国比約7割の水準から2018年時点で約8割まで縮まっている。

〔産業別労働生産性（R3）の全国比〕

	沖縄	全国	差	全国比
AR_全産業（S_公務を除く）	360.3	598.7	-238.4	60.2%
AB_農林漁業	191.5	272.1	-80.6	70.4%
A_農業、林業	200.7	264.6	-63.8	75.9%
B_漁業	86.8	347.7	-260.9	25.0%
CR_非農林漁業（S_公務を除く）	361.4	601.2	-239.8	60.1%
C_鉱業、採石業、砂利採取業	565.0	1692.1	-1127.1	33.4%
D_建設業	533.8	644.0	-110.2	82.9%
E_製造業	376.9	602.1	-225.2	62.6%
F_電気・ガス・熱供給・水道業	2008.4	1963.3	45.2	102.3%
G_情報通信業	567.8	1002.6	-434.7	56.6%
H_運輸業、郵便業	287.1	401.0	-113.9	71.6%
I_卸売業、小売業	343.2	484.3	-141.2	70.9%
J_金融業、保険業	1071.8	1199.8	-127.9	89.3%
K_不動産業、物品賃貸業	387.4	770.9	-383.5	50.3%
L_学術研究、専門・技術サービス業	455.7	1062.7	-607.0	42.9%
M_宿泊業、飲食サービス業	121.0	156.6	-35.6	77.3%
N_生活関連サービス業、娯楽業	144.4	252.7	-108.2	57.2%
O_教育、学習支援業	291.3	374.6	-83.3	77.8%
P_医療、福祉	366.2	917.1	-550.9	39.9%
Q_複合サービス事業	536.4	548.7	-12.3	97.8%
R_サービス業（他に分類されないもの）	339.5	402.5	-63.0	84.4%

出所：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査結果」を基に作成

〔労働生産性（マンアワーベース）の推移〕



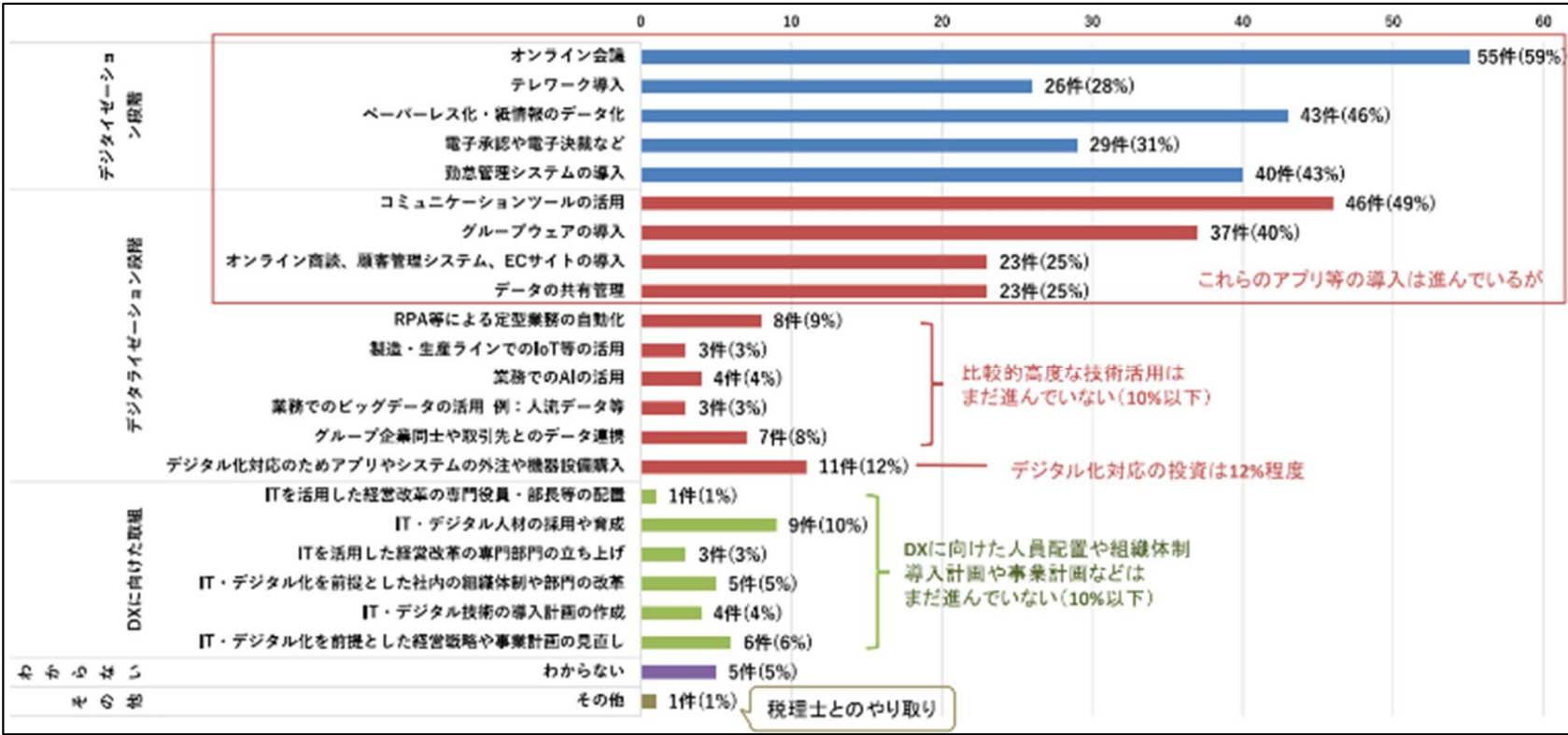
出所：独立行政法人経済産業研究所「都道府県別産業生産性（R-JIP）データベース2021」

注）ここでの労働生産性は実質付加価値÷総労働時間（就業者数×就業者1人あたり年間総実労働時間÷1000）

2生産性、技術進展、業務効率化 (3) DXの取り組み状況と課題

- 令和4年度に開催された「稼ぐ力の強化に向けた産業DXの加速」に関する万国津梁会議では、DXに向けた人員配置や組織体制が進んでいないことを指摘し、DX推進人材の不足（質と量ともに）を課題として取り上げている。

〔県内企業のIT・DX等の取り組み状況（n=137、複数回答、ISCO調査）〕



【課題1】
産業界におけるDXの理解不足

県内の多くの経営者は、DXを理解していないため、その意味や良さが分からず、DXの推進に二の足を踏んでいる。一方、DXを実践することで良さを実感するという傾向から、自社のDXに前向きになるような経営者のマインドの変革・醸成が必要である。

【課題2】
DX推進ノウハウの不足

DXに向けた取組を始めている企業においても、事業計画の策定に至っているケースは少ない。県内企業の多くは、何をすればいいのか、何から始めているのか分からず、最初の一步を踏み出せないでいる。

【課題3】
DX推進人材の不足

県内企業の多くは、DXを推進するための人材の確保に苦労しており、情報通信産業を含め、DXを推進する人材が質、量ともに不足している。

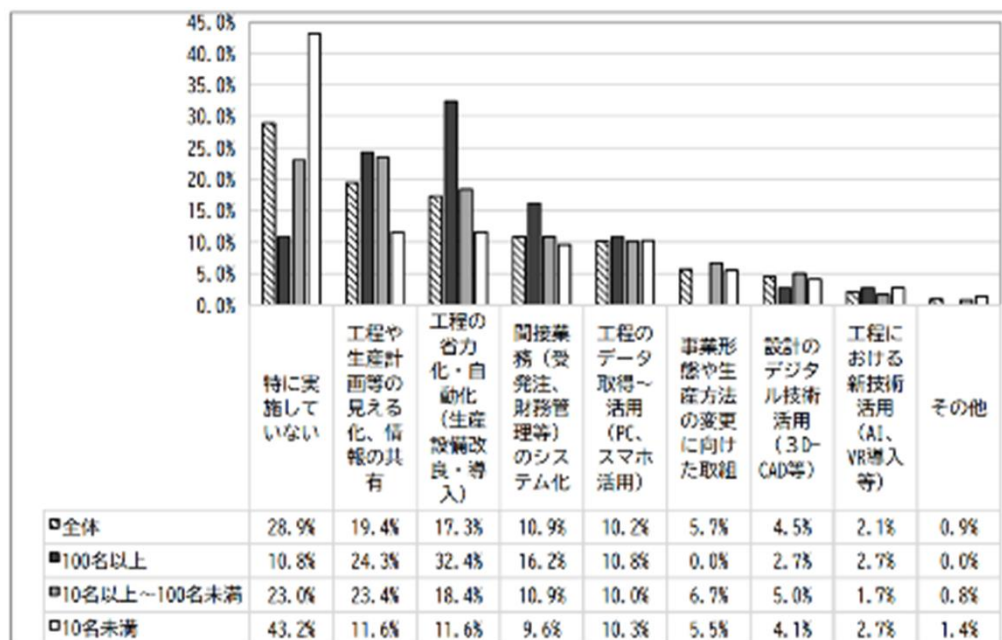
その他検討すべき取組

上記課題の他、企業のデータ利活用、行政DXの推進、官民連携等、産業DXの更なる加速に向けた取組の検討が必要である。

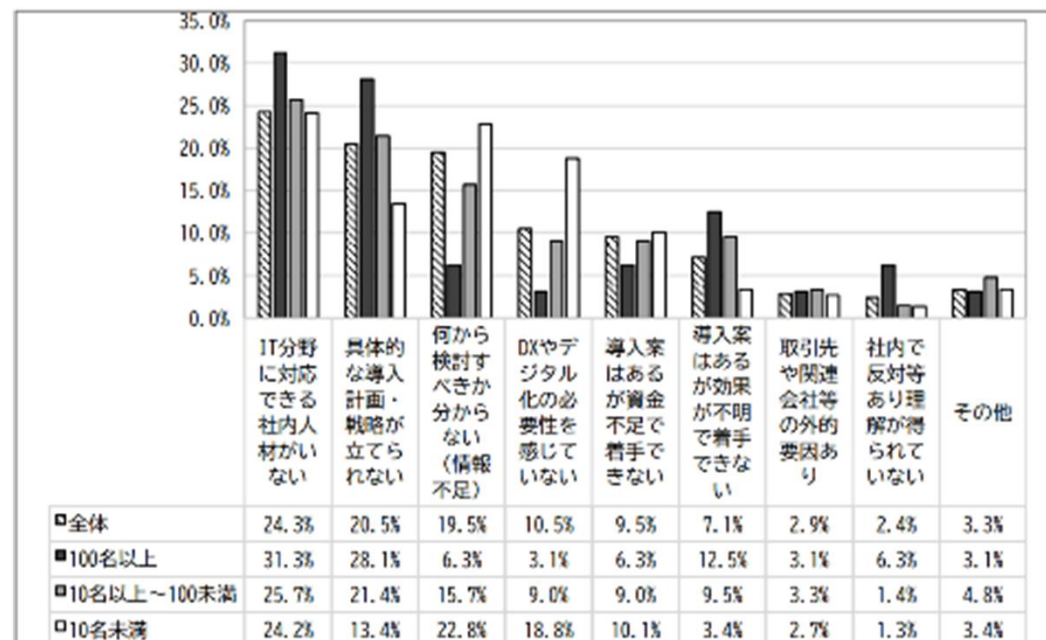
2生産性、技術進展、業務効率化 (4) ものづくり産業におけるDXの状況

- 県内ものづくり産業におけるデジタル化（DX等）の取り組み状況について、「特に実施していない」という回答が最も多く、全体の3割程度となっている。特に10名未満の事業者は回答が4割程度となっており、事業規模が小さい事業者ほど取り組むことができていないことが分かる。
- 取り組みに関する課題として、「IT分野に対応できる社内人材がいない」が最も多く24.3%、「具体的な導入計画・戦略が立てられない」が20.5%と続いており、人材面・ノウハウ面での課題が挙げられている。

【県内ものづくり企業における
デジタル化（DX等）の取り組み状況】



【県内ものづくり企業における
デジタル化（DX等）の取り組みに関する課題】



出所：令和4年度「稼ぐ力の強化に向けた産業DXの加速」に関する万国津梁会議 提言書及び会議資料
注）県内ものづくり企業を対象としたアンケート調査。回答数は276件

2生産性、技術進展、業務効率化 (5) テクノロジーで代替される可能性の高い職種

- ・ 経済産業省（2025）が発表した「2040年の産業構造・就業構造の推計」では、生成AIやロボット等の省力化に伴い、事務、販売、サービス等において、約300万人の余剰が生じるとしている。
- ・ また、国際労働期間（ILO）（2025）は、生成AIが雇用に与える影響について「事務職が最大の影響を受ける」としている。

(参考) 就業構造推計結果について（職種間のミスマッチ）

- 生成AI、ロボット等の省力化に伴い、**事務、販売、サービス等の従事者は約300万人の余剰が生じる可能性。**
- 多くの産業で**研究者/技術者は不足傾向**。とりわけ、各産業で**AIやロボット等の活用を担う人材は合計で約300万人不足するリスク。**

全産業	2040年の労働需要 (2040年の労働供給 ※現在の トレンドを延長した場合)	管理的 職業	専門的技術的職業 うちAI・ロボット等 の活用を担う人材	事務	販売	サービス	生産工程	輸送・機械 運転	運搬・清掃・ 包装等	
		124万人 (175万人)	1387万人 (1338万人)	498万人 (172万人)	1166万人 (1380万人)	735万人 (786万人)	714万人 (724万人)	865万人 (583万人)	193万人 (169万人)	415万人 (269万人)
供給とのミスマッチ		51万人	-49万人	-326万人	214万人	51万人	10万人	-281万人	-24万人	-146万人
*2021年現在の就業者	243万人	128万人	296万人	1420万人	834万人	880万人	885万人	244万人	516万人	
主な産業の2040年 の労働需要の内訳	製造業	24	206	130	196	52	0.7	642	10	52
	情報通信業	3.9	131	46	43	14	0.3	3.9	0.2	0.8
	卸売業、小売業	25	58	28	186	489	5.8	102	4.3	106
	建設業	19	42	13	84	23	0.6	38	14	5.7
	宿泊業	1.8	6.9	5.6	4.9	3.9	86	1.0	0.3	6.5
	飲食業	2.6	2.8	1.0	7.4	8.7	172	1.9	0.5	12
	運輸業、郵便業	5.8	21	18	68	5.8	2.9	6.4	128	81
	医療・福祉	5.5	450	94	107	1.6	255	6.5	10	14

(注) 産業分類は日本標準産業分類、職業分類は日本標準職業分類による。また、表中に含まれていない職業分類があるため、ミスマッチのトータルは0に等らない。産業分類・職業分類は主要なもののみ掲載。

(単位：万人)

【注】産業分類は日本標準産業分類、職業分類は日本標準職業分類による。また、表中に示されていない職業分類があるため、ミスマッチの総計は0にならない。産業分類・職業分類は主要なもののみ掲載。（単位：万人） 10

出所：経済産業省（2025）「2040年の産業構造・就業構造の推計」

生成AIに最も大きな影響を受ける職業リスト
データ入力事務員
タイピスト、ワープロオペレーター
統計・財務・保険担当事務員
証券・金融のディーラー、ブローカー
他に分類されない事務補助員
金融アナリスト
給与計算事務員
コールセンター販売員
ウェブ・マルチメディア開発者
貸付審査・貸付融資担当者
一般事務員
人事担当事務員

出所：国際労働機関（ILO）（2025）
「Research Brief AI and jobs: A 2025 update」
独立行政法人労働政策研究・研修機構 編